

経済基調の変化と

農家の就業動向

須 永 芳 顕

序言——課題と分析対象の限定——

日本経済の高度成長から安定成長への移行は、農産物需給、労働力移動、土地利用、資金循環その他さまざまな面で農業に大きな影響を与えているが、とりわけ農家労働力の就業動向に甚大な影響をおよぼしている。事実、安定成長下の昭和五〇年代の就業動向は高度成長期と著しく異なった様相を呈している。

——構造的な農産物過剰の下で農業の収益性は悪化の一途を辿っているにも拘わらず、経営規模縮小・離農傾向が著しく鈍化し、ほぼ全階層的に規模拡大傾向が強まっている。専業農家は増加に転じ、逆にⅡ兼農家および兼業従事者は減少に転じてお

《ノート》 経済基調の変化と農家の就業動向

り、農業就業人口、基幹的農業従事者の減少率はいずれも四〇年代後半の二分の一に低下している。就職数が激減した反面、離職数は高水準を維持しているので離職・就職比は悪化の一途にあり、特に男子では農業就業人口（Ⅱ「農業が主」）の就職数より他産業就業者の離職帰農数の方が多い「還流超過」が定着している。そのため就職超過による農業就業人口の減少数は微々たるものになり、他産業就業人口の増加に結びつかぬ家事専業化・無業化・死亡などが、農業就業人口減少の主要因として圧倒的な割合を占めるに至った。

一言に尽せば、五〇年代には兼業化・脱農業化の動きが著しく鈍化しているのであるが、それが安定成長への移行に伴う労働力需要の減少または雇用環境の悪化に強く規定されていることはいままでもない。だが雇用環境の悪化という労働力需要サイドの変化にのみ目を奪われて、農家就業構造それ自体の変化を軽視しては、安定成長下の農家就業動向を正しく理解することはできないであろう。

安定成長に移行したとはいえ、農村の雇用機会が減少しているわけではないし、農業就業者の減少率が半減したとはいえ高度成長最盛期の四〇年代前半の水準を下回っているわけでもない。また仮に労働力需要が著しく増加しても、農家就業動向が高度成長期のパターンに復することはけつてありえな

いであろう。

安定成長下の五〇年代の農家就業動向は、労働力需要サイドの変化より、はるかに強く労働力供給サイドの変化に規定されている。より具体的にいえば、高度成長期の就業動向の所産としての農家就業構造の変化（特に、就職可能労働力の激減と農業・農外就業者の高年齢化の進展）が、労働力需要如何にかかわらず五〇年代の農家就業動向に特定のパターンを付与しているのである。

それにとどまらず、高度成長期の農家就業構造の変化は、日本経済の安定成長への移行を労働力供給サイドから強く条件づけているのである。——経済成長には労働力の追加供給が不可欠であるが、農業が析出した膨大な過剰労働力は、第二次・三次産業の拡大再生産に必要な追加労働力の供給源として極めて大きな地位を占め、資本が直接生産しえぬ労働力の有限性を著しく緩和して、高度成長を可能にする不可欠の前提条件をなしていた。ところが高度成長過程で一〇〇〇万人もの農家労働力が第二次・三次産業に流出した結果、農業の過剰就業が解消すると同時に労働力不足が深刻化し、それが経済成長のボトルネックとなって労働力供給面から安定成長への移行を条件づけることになったのである。

このような視点に立つて安定成長下の農家就業動向の特徴を

明らかにするためには、高度成長期に遡って農家就業動向を分析するだけでなく、労働経済の変化を把握してその相互関連を明らかにすることが必要である。

それゆえ本稿では、高度成長から安定成長への移行に伴って産業構造がいかに変化したか、産業構造の変化は地域産業・労働市場の展開にいかなる影響を与えているか、安定成長下の地域労働市場の展開は農家就業動向にいかなる変化をもたらしているか、労働力供給源としての農業は日本経済、地域経済の展開にいかなる作用をしているか、という問題に焦点を合わせて、もっぱら統計データの分析により全国的・一般的傾向を再確認するとともに、事例分析として岩手県、特に盛岡周辺の地域労働市場の変化の様相をとらえつつ、安定成長下の農家就業動向の特徴を明らかにしたい。

なお本稿の統計分析の対象は、「農家就業動向調査」および総理府統計局「就業構造基本調査」、同「事業所調査」などに限定する。「農業センサス」、「農業調査」、「国勢調査」などは膨大かつ重要な情報を提供しているが、紙面の制約等のためその分析は別稿に委ねたい。また高度成長期以降の労働市場の変化や農家就業構造の変化に関して、既に多くの研究成果が発表されているが、その批判的検討も別の機会に譲り、ここでは前記の主要統計の含著を語ることに専念したい。^(注)

(注) 率直に言えば、日本経済または労働経済の専門家はさすがに日本経済や労働市場の変化をよく把握しているが、農家就業構造をはじめ農業サイドの分析がかなり弱いのに反して、農業経済の専門家は農業サイドの個々の部面についてはよく把握しているが、日本経済の構造変化との相互関連を必ずしも十分に把握していない、という傾向があることを否定しえないであらう。しかも日本経済と農業の関連を論じる場合でも、日本経済が農業にいかなるインパクトを与えいかなる変化をもたらしたか、という側面のみが重視されて、逆に農業が日本経済に対していかなる局面でいかなる作用をはたしているか、という側面が著しく軽視されがちであることも否定しえないであらう。

それはともかく、日本経済または労働経済の専門家により昭和四五年以降発表された主要な研究成果を、参考文献として掲げておきたい。

南亮進『日本経済の転換点』(創文社、昭和四五年)、梅村又次『労働力の構造と雇用問題』(岩波書店、四六年)、氏原正治郎・高梨昌『日本労働市場分析 上・下』(東京大学出版会、四六年)、南亮進・小野旭編『労働経済論』(有斐閣、四七年)、中央大学経済研究所編『経済成長と就業構造』(東洋経済新報社、四八年)、隅谷三喜男『労働経済の理論』(東京大学出版会、五

一年)、小林謙一『労働経済の構造変革』(御茶の水書房、五二年)、隅谷三喜男編『現代日本労働問題』(東京大学出版会、五四年)、大木一訓『雇用・失業の経済分析』(大月書店、五四年)、細野正『転換期の雇用政策』(日刊労働通信社、五四年)、坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』(有斐閣、五四年)、加藤佑治『現代日本における不安定就業労働者(上)』(御茶の水書房、五五年)、豊田尚『現代日本の就業・雇用』(青木書店、五五年)、大宮五郎編『第三次産業化と雇用問題』(日本労働協会、五五年)、小野旭『日本の労働市場』(東洋経済新報社、五六年)。

一 経済基調の変化と産業構造の変化

(一) 高度成長過程それ自体が醸成した成長率鈍化の諸要因

日本経済は昭和二〇年代に奇跡的な経済復興をなしとげたが、さらに三〇年代から四〇年代にかけて歴史的にも世界的にも稀にみる高度成長を続け、自由世界第二の経済大国にのし上がるに至った。しかし高度成長過程はそれ自体の中に成長を阻害する諸要因を生成させ、安定成長への移行を準備しつつあったのである。

第1表にみられるように、実質国民総支出は三四・四五年度を通じておおむね年率一〇%を超える高い成長を持続している

第1表 国民総支出実質増加率に対する各項目増加率の比

	年 度	実 質 増加率	個人消 費支出	政府経 常購入	民間住 宅建設	企業設 備投資	政府固定 資本形成	輸出と海 外からの 所得	公的支出
旧 S N A	昭30	10.8	.82	— .11	.71	.80	— .02	1.59	
	31	6.1	1.08	— .07	2.11	6.34	.13	2.61	
	32	7.8	.86	— .03	1.60	2.35	2.92	1.67	
	33	6.0	1.20	.97	1.47	— .75	2.87	.65	
	34	11.2	.79	.46	1.69	2.41	1.40	1.36	
	35	12.5	.72	.35	1.59	3.10	1.10	1.13	
	36	13.5	.66	.49	.67	2.18	1.79	0.59	
	37	6.4	1.48	1.38	1.98	.17	4.08	2.33	
	38	12.5	.82	.69	2.24	.80	.90	.74	
	39	10.6	.98	.54	1.99	1.51	.45	2.31	
	40	5.7	.96	1.05	3.00	—1.60	2.65	3.30	
	41	11.1	.80	.41	.60	1.92	.94	1.15	
	42	13.1	.79	.41	1.53	2.08	.77	.60	
	43	12.7	.74	.40	1.10	1.84	.93	1.90	
	44	11.0	.85	.36	1.67	2.21	.57	1.72	
	45	10.4	.75	.58	.86	.96	1.72	1.52	
	46	7.3	1.00	1.07	.71	.47	3.49	2.04	
新 S N A	40	6.0	1.02	.48	3.17	—1.43	2.27	3.20	1.22
	41	11.4	.86	.55	.74	2.08	1.08	1.18	.80
	42	11.1	.82	.42	1.86	2.41	.85	.68	.71
	43	13.0	.72	.45	1.20	1.56	.98	1.88	.67
	44	12.1	.76	.40	1.60	2.36	.78	1.61	.45
	45	8.3	.78	.70	1.12	1.49	1.89	2.02	.96
	46	5.3	1.17	1.02	1.15	— .70	4.47	2.68	2.21
	47	9.7	1.08	.48	2.10	.69	1.48	.81	1.15
	48	5.3	1.19	.89	2.25	2.72	—1.19	1.45	— .09
	49	— 0.2	—	—	—	—	—	—	—
	50	3.6	.94	1.78	3.47	—1.00	1.06	1.03	1.56
	51	5.1	.73	.73	.69	.35	0.00	3.55	.37
	52	5.3	.70	.79	.57	.43	2.98	1.77	1.91
	53	5.1	1.08	1.04	.61	1.90	2.82	— .47	1.92
	54	5.3	.87	.66	— .02	1.85	— .19	2.42	.04
	55	3.7	.08	.73	—2.73	1.54	— .14	4.49	.05

注(1) 経済企画庁『国民所得統計年報』、『国民経済計算年報』により作成。

(2) 公的支出＝政府経常購入＋政府固定資本形成。

が、特に設備投資は数年の周期で落ち込みをみせながら、三一・四四年度を通じて国民総支出の実質増加率をはるかに凌ぐ伸びを続けている。住宅建設も三一年度以降一貫して国民総支出より格段に高いテンポで拡大している。他方、個人消費支出および政府消費支出は逆に三〇・四五年度を通じて、おおむね国民総支出をかなり下回る伸びにとどまっている。

実質国民総支出増加率は四六年度以降、五・三%、九・七%、五・三%と推移し、四九年度にマイナス〇・二%の成長を記録した後、六%を上限とする安定成長を続けている。

高度成長を主導した設備投資は四六年度以降著しく伸び悩んでおり、過剰設備が一応解消し循環的な設備投資高揚期に入つた五三年度に至るまで、ほぼ恒常的に実質成長率を下回る停滞局面に入っている。住宅建設は五〇年度まで高成長を続けたものの、以後著しい停滞局面に入り五四、五年度は実質マイナス成長に陥っている。他方、政府固定資本形成は四五年度以降急拡大して経済成長を下支えしている。個人消費支出も四六・四八および五三の各年度は実質国民総支出を上回る伸びを示している。輸出は、円高・資源価格暴騰など厳しい条件の下で大きな変動を伴いながらも大きく伸びており、経済成長の推進力としてむしろ高度成長期以上に重要な役割をはたしている。

高度成長期を通じて、設備投資は重化学工業を中心に国民総

生産の伸びをはるかに上回るテンポで拡大している。旺盛な設備投資は生産手段製造部門を急成長させ、それが大きな波及効果を発揮して他の諸部門の成長を促進するだけでなく、完成した生産設備は生産力を飛躍的に高め、大量生産によるコストダウンが膨大な需要を喚起して国内市場を拡大し輸出を増進させるといふ形で、設備投資は高度成長の推進力として大きな役割をはたした。しかし国民総生産の増加率をはるかに凌ぐテンポで生産施設を拡張し続けられ、遅かれ早かれ設備過剰に陥るのは必定である。生産設備が過剰に陥れば、生産手段製造部門が沈滞することは勿論、製造業全般の成長力が鈍化せざるをえないのも当然の成り行きである。

経済企画庁『国民所得統計年報』によれば、製造業は三一・四四年度を通じて数カ年を除き国民純生産の名目増加率をはるかに上回る高成長を続けているが、四五・五一年度は一転してほぼ毎年それを下回る低成長に陥っている。高度成長を推進した製造業はあまりに急激に資本蓄積が進んだためいち早く資本過剰に陥り、過剰化した資本と労働力の一部は第三次産業に流れ込みその成長を促進した。これを反映して国民純生産に占める製造業の割合は、早くも四四年度に三〇・五%のピーク（後述のように雇用者数は四六年にピーク）をつけ以後漸減しているのに反して、第三次産業は三七年度に五〇%に達し、有業者

構成比が五〇％に達した四九年度には五七％を占め、以後も益々シェアを高めている。

高度成長期の資本制工業の飛躍的發展は、農村に根強く残っていた自給経済を完全に崩壊させ家内工業を著しく衰退させたが、その反面で山村の隅々に至るまで商品経済を深く浸透させ、資本制工業製品の需要を著しく増大させた。しかしこの過程は、製炭業の壊滅に象徴されるように四〇年代半ばにはほぼ完了し、この面からの国内市場の創出は限界に達している。

高度成長は膨大な労働力に就業機会を与え、生産力増進に裏打ちされた賃金水準の上昇と相俟って労働者の購買力を著しく高めた。農村を含めて国内の消費需要の膨張は、大量生産→コストダウン→大量消費→利潤増大→資本蓄積加速という好循環を描いて国内市場サイドから高度成長を支えた。しかし消費水準が極めて急速に上昇したので、四〇年代前半には生活必需品は既に十分に行きわたり、耐久消費財の多くも四〇年代後半には普及率がかなり上昇している。こうして消費需要も四〇年代後半以降伸び悩み段階に入っている。

また住宅建設は既に二〇年代から一貫して国民総生産をはるかに上回る伸びを続けてきたが、四〇年代後半に至って絶対的な住宅不足は一応解消し、より広く質のよい住宅が求められる段階に入った。しかし地価の異常な高騰と建築費の増大により

住宅取得が著しく困難になったため、膨大な住宅需要が潜在化して住宅建設も長期的な停滞局面に入っている。

高度成長を一面からみれば、アメリカが世界中にたれ流したドルを日本がかき集める過程であったが、日本が恒常的な輸出超過によりドル準備高を累増させたのと裏腹にアメリカの経済力は弱体化し、四〇年代後半に金・ドル・IMF体制の崩壊に追いこまれた。金交換性を喪失した基軸通貨ドルの減価は大幅な円高となつてはね返り、円高は日本製品のドル表示価格を高騰させ国際競争力低下の大きな要因となった。他方、基軸通貨ドルの減価は産油国の実質収入を著しく減少させ、資源ナショナルリズムの台頭と相俟って原油価格の暴騰を招来した。さらにそれが引き金となつて資源価格が軒並み暴騰した。それは資源の輸入依存度が極めて高い日本の生産コストを上昇させ、国際競争力低下の要因として作用した。同時に、特に原油価格の暴騰は、石油輸入国の国際収支を極度に悪化させ、世界経済を物価暴騰、不況、国際収支赤字のトリレンマに陥れただけでなく、日本経済の潜在成長力と国際競争力を低下させ、その成長を長期的に厳しく制約する国際経済環境をつくりだしている。

ドルショックとオイルショックが日本経済に甚大な影響を与えたことはまぎれもない事実である。だが、それらは安定成長への移行を決定的にした外的要因とみるべきであろう。既述の

ように高度成長過程はそれ自体の中に成長率を鈍化させる諸要因を生成しつつあったのであり、それらが出揃った四〇年代後半に成長率が低下することは避けられなかったのである。

しかし安定成長への移行を必然にしたもう一つの要因として、労働力供給条件の変化を逸することはできないであろう。

(二) 安定成長への移行と労働力供給条件の変化

経済成長または資本蓄積には労働力の追加供給が不可欠であるが、労働力は資本が直接生産しえぬ特殊な商品であり、その有限性が資本蓄積の桎梏となって経済成長を阻害することは避けられない。労働者階級が供給する追加労働力の増加率は一定年齢以上の人口増加率、労働力率等に規定されるが、いずれにせよ年率一%前後、高々二%程度にすぎぬであろう。資本構成を高度化して労働力を機械等に代替させることにより、資本自らが相対的に過剰な労働力を創出し、労働力供給の有限性を緩和することは可能であるが、労働力の自然増加率を大幅に上回るペースで拡大再生産を持続すれば、遅かれ早かれ深刻な労働力不足に陥って行き詰ることは必定である。

しかし現実には、いずれの国にも資本制生産からとり残された農業が膨大な過剰労働力を潜在させており、それが資本蓄積に不可欠な追加労働力の供給源となって労働力の有限性を著し

く緩和し、労働力の自然増加率よりはるかに高い経済成長を可能ならしめている。

日本資本主義もその生成期から一貫して、稲作主体の農業に特有の人口稠密な農村が擁する膨大な過剰労働力をフルに利用し、低賃金を最大の武器として急成長を続けてきた。戦後の驚くべき高度成長も、農業から析出された一〇〇万人もの労働力を利用することによって、はじめて可能になったのである。

総理府統計局『就業構造基本調査報告 資料編』昭和五四年版によれば、非農林業雇用者数は三四年一九六五万人、四九年三五六二万人でこの間に一六〇〇万人、八一%増加している。他方、『農家就業動向調査累年統計』によれば、三三〜四八年における農家（一部、林家・漁家を含む）労働力の就職数合計は一二七五万人、離職数合計は三四〇万人を数え、差引九三五万人の就職超過となっている。これは非農林業雇用者増加数一六〇〇万人の五八%に相当する。しかもこの間に一〇〇万戸以上の農家が離職しているが、『農家就業動向調査』が必ずしも把握していない当該世帯の就職超過数や、出稼ぎ、六ヵ月未満の農外勤務者等を（常用雇用者に換算して）加えれば、優に一〇〇〇万人を超える労働力が他産業の雇用者として流出したことは確かであろう。また自営業主や家族従業者の形で他産業就業者と化した者も一〇〇万人を下らぬであろう。ともかくこのように

膨大な農家労働力が流出しなければ、年率一〇%以上の高成長はとうていありえなかったことは他言を要しないであろう。

第一図は農林業二九歳以下有業者減少数④と非農林業有業者増加数Nの相對關係の変化を示している(第3表参照)。

(1) 農林業二九歳以下有業者は三四年以降、三年ごとにほぼ三分の一ずつ減少しており、しかもその減少数④は三四一四三年には農林業有業者減少数Aの二分の一ないし四分の三を占めていた。しかしあまりに激しく減少し続けたため、減少数④は四三一四六年にはAの四分の一に、さらに四六一五二年には六分の一にまで低下するに至った。

(2) 農林業二九歳以下有業者減少数④は三四一三七年には一三三万人を数え、非農林業有業者増加数Nの三三%に達していたが、三七一四〇年には④は八九万人に減少しNの二九%に低下している。さらに四〇一四三年になると④は四七万人、Nに對する④の比率も僅か九%となり、三四一三七年の三分の一前後に縮小している。四三一四六年には④五四万人、④/N一五%とやや回復したものの、四六一五二年の六年間は④三七万人、④/N七・二%と著しく減少している。

実際には農家労働力の農外流出は新規学卒(≡農業有業者ではない)が圧倒的に多かったから、非農業の有業者増加数に占める農家の若年労働力の割合は④/Nよりはるかに高いことは

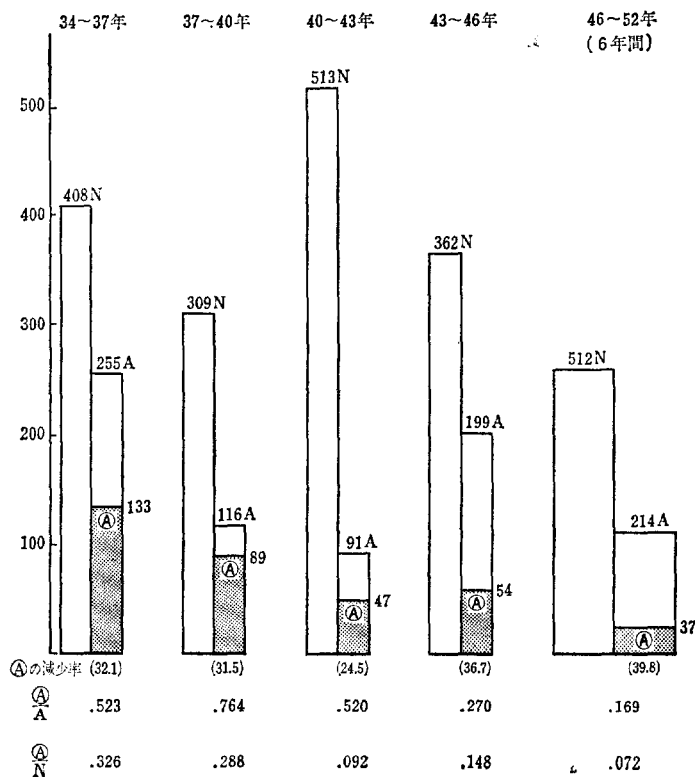
明らかである。それはともかく、右の数字は、三〇年代には農家の若年労働力が労働力供給源として極めて重要な地位を占めていたが、四〇年代前半には著しく低下したことを示す一つの証左となりうるであろう。

第2表は労働経済の主要指標を示している。

農業から膨大な若年労働力が流出した三〇年代には、雇用者数は前半五八%増、後半三六%増と爆発的に増加して労働力面から高度成長を支えたが、三〇年代の激しい流出により農家の若年労働力が激減した四〇年代前半には、雇用者数は一九%の増加にとどまっている。さらに安定成長移行期の四〇年代後半は僅か三・三%増、五〇年代前半も三・一%増にとどまっている。四七年以降はほぼ毎年一%を大きく割って一五歳以上人口増加率にも及ばぬ低い伸びに低迷しているが、特に五〇年には一・六%の減少を記録している。それを反映して完全失業率は四〇年代の一・一一・四%から五一年以降は二%台に上昇し、技能労働者不足数も四〇年代の一八〇万人前後から五〇年以降は八〇万人前後に減少し、有効求人倍率(表示省略)も四二一四九年の一・〇一・七から五〇年以降は〇・六一・〇・七に落ち込み、ともに三〇年代半ばの水準に回帰している。

だが一層注目すべきは、製造業の雇用者数が、まさに高度成長末期の四六年をピークとして絶対的減少に転じたという事実

第1図 農林業15～29歳有業者増加数および農林業・非農林業有業者増減数の推移



注(1) ① 農林業15～29歳有業者減少数 (万人)

② ①の減少率 (%)

A 農林業有業者減少数 (万人)

N 非農林業有業者増加数 (万人)

(2) 経理府統計局『就業構造基本調査報告 資料編』により作成。

第2表 労働経済主要指標

(単位: %, 万人)

	製 造 業 指 数				技能労働者不足数 ⁴⁾	完全失業率 ⁵⁾	雇用者数増減率 ¹⁾					
	生 産	雇用 ¹⁾	労働生産性 ²⁾	実質賃金 ³⁾			調査全産業	建設	製造	卸小売	サービス	
昭和30	11.3	41.3	18.3	32.8		2.5						
35	25.3	68.3	28.3	41.0	81	1.7						
40	44.3	92.0	40.9	49.4	180	1.2	3.7	2.0	2.2	6.4	-	
44	80.9	103.1	69.5	69.0	182	1.1	3.2	2.5	3.7	4.1	-	
45	92.2	107.0	76.7	75.3	184	1.1	3.9	3.7	3.8	7.1	-	
46	94.6	107.7	80.1	81.0	136	1.2	2.2	4.1	0.7	6.3	3.9	
47	101.6	105.7	89.0	89.6	125	1.4	0.8	5.9	-1.9	3.2	4.0	
48	117.0	106.0	104.6	98.9	185	1.3	0.6	3.5	0.3	-0.4	3.1	
49	112.4	105.5	104.1	100.3	134	1.4	0.2	0.2	-0.5	0.0	2.8	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	78	1.9	-1.6	-5.1	-5.2	1.1	3.4	
51	111.2	98.0	112.3	102.7	79	2.0	0.0	1.9	-2.0	1.6	3.8	
52	115.7	97.1	118.0	103.2	78	2.0	1.3	2.6	-0.9	2.7	5.0	
53	123.0	94.9	127.4	105.3	63	2.2	0.4	2.3	-2.3	1.6	4.7	
54	133.3	94.1	142.8	109.2	82	2.1	0.6	2.6	-0.8	0.0	3.2	
55	142.7	94.8	156.0	109.3	84	2.0	0.8	-1.6	0.7	0.8	3.0	
30~35	123.9	65.7	54.6	25.0			57.5	95.9	65.7	119.7	-	
35~40	75.1	29.9	44.5	20.5			36.3	105.8	29.9	78.1	-	
40~45	108.1	16.4	87.5	52.4			19.0	29.4	16.4	30.4	-	
45~50	8.5	-6.5	30.4	32.8			3.3	20.4	-6.5	11.2	18.7	
50~55	42.7	-5.2	56.0	9.3			3.1	8.0	-5.2	6.9	21.3	

注(1) 労働省『労働白書』各年版により作成。

- (2) 1) 常用労働者30人以上を雇用する事業所の常用労働者数を指数化したもの(『毎月勤労統計』)。
 2) 各業種別労働生産性指数を付加価値ウェイトで総合したもの(日本生産性本部)。
 3) 常用労働者1人平均月間現金給与総額を消費者物価指数で除したもの(『毎月勤労統計』)。
 4) 労働省『技能労働者需給状況調査』。
 5) 総理府統計局『労働力調査』。

である。製造業は三〇年代前半六六%増、同後半三〇%増、四〇年代前半一六%増と雇用の伸びは期を追って鈍化しているが、四〇年代後半には六・五%の減少に転じ、五〇年代前半も生産指数が四三%も上昇したにも拘わらず五・二%減少している。

これは、資本主義経済の根幹を担う工業部門において資本・賃労働関係が縮小再生産に陥ったことを象徴的に示している。

前掲第2表によれば、製造業の労働生産性は三〇年代前半に五五%、後半に四五%上昇したが、膨大な農家労働力の流入により賃金高騰が抑制されたため、実質賃金は各二五%、二一%の上昇にとどまっている。農業の過剰就業が解消した四〇年代前半には、労働生産性は八八%上昇したが実質賃金も三〇年代の二倍以上の五二%も上昇し、労働生産性上昇率に対する追隨率も三〇年代の四六%から五九%に向上している。資本過剰が表面化した四〇年代後半には、労働生産性は三〇%の上昇にとどまり実質賃金上昇率三三%を下回るに至った。しかしこの時期の厳しい人員整理と設備削減、それに続く省力化投資の効果が表われた五〇年代前半には、労働生産性は五六%上昇したが、労働力需給の緩和を反映して実質賃金は僅か九%の上昇にとどまっている。

四〇年代の労働力不足・賃金高騰が特に軽工業の国際競争力低下・衰退の主要因となつたとすれば、五〇年代の労働力需給

緩和・実質賃金の著しい伸び悩みは、重工業の国際競争力強化・輸出拡大の有力な要因をなしているといえよう。

良質かつ安価な労働力の確保、安価な海外資源の調達、および欧米の優れた技術の導入は、高度成長の不可欠の前提条件をなしていたが、とりわけ農村の膨大な過剰労働力の存在に規定された低賃金は、日本資本主義成立期以来の最大の競争基盤をなしていた。実際、三〇年代・四〇年代後半に膨大な農村過剰労働力が流出したことは、驚異的な高成長を物理的に可能にしただけでなく、実質賃金の上昇を生産性上昇の半分程度に抑えることによって、国際競争力を維持しつつ資本蓄積を促進するテコ的作用もはたしてきたのである。

ところが低賃金を武器として高度成長を達成した日本経済は、まさに高度成長それ自体によって低賃金という最大の競争基盤を掘り崩し、高度成長のテコとして作用した労働力供給条件を、逆に成長率鈍化を必然にする方向に作用させるに至った。より具体的にいえば、農業の過剰労働力の払底は労働力過剰経済・労働力不足経済への構造的変化をもたらし、労働力不足は物理的に拡大再生産を阻害しただけでなく、賃金高騰・利潤率低下および国際競争力低下・輸出伸び悩み・利潤率低下という形で、直接的かつ間接的に資本蓄積を制約し、経済成長を鈍化させる作用をはたしたのである。

労働力不足・賃金高騰は、既に三〇年代後半から低生産性・低付加価値産業（企業）の成長を制約していたが、四〇年代後半のドルショックを契機とする円高により賃金の高騰が実際以上に増幅され、日本は有数の高賃金国に押し上げられた。そのため繊維・雑貨などの軽工業や造船など労働集約的な重工業部門は国際競争力が著しく低下し、賃金水準が格段に低い中進国に太刀打ちしえず海外市場からの後退を余儀なくされている。さらにオイルショックを契機とする原料・燃料価格の暴騰はそれに追い打ちをかけ、製糖、繊維、製紙、肥料、アルミ、合板、造船など多くの業種を衰退産業ないし停滞産業たらしめ、製造業全体の成長力を著しく減殺している。

四〇年代末の戦後最大の不況期に、これらの構造的不況業種は勿論、弱電、自動車、精密機器など国際競争力の強い業種でも、厳しい設備削減と大量の人員整理が敢行された。そしてこれらの高生産性・高付加価値産業は、人員整理と高賃金を前提とした省力化投資の相乗効果により生産性を大幅に上昇させたが、労働力需給の緩和により実質賃金は極めて低い伸びにとどまっているので、賃金コストが著しく上昇している欧米諸国に對して極めて有利な立場にたち、円高・資源価格高騰などの厳しい条件を克服して再び高い成長力をとり戻している。

こうして農業の過剰就業の解消に起因する労働力不足と賃金

高騰は、低生産性・低付加価値産業の国際競争力低下を招来して衰退に赴かせるとともに、高生産性・高付加価値産業の省力化投資を刺激して国際競争力を強化させるといふ形で、産業構造の高度化を促進する作用をはたしているといえよう。

また賃金水準の上昇に象徴される農業の労働力供給条件の変化は、（需要の伸びが相対的に大きく国際的競争関係が乏しいため賃金高騰を製品・サービスの価格引き上げにより転嫁しやすい）第三次の諸産業の成長性を相対的に高めるとともに、賃金が低く農家労働力を利用しやすい農村的地域——太平洋ベルト地帯より遠隔非工業化地域、都市より農村——での企業の立地を助長するという形で、産業構造の高度化と地域産業の発展を促進する作用をはたしていることも確かであろう。

（三）高度成長期以降の産業別就業構成の変化

高度成長期に膨大な農家労働力が第二次・三次産業に流出したが、日本経済の中核をなす製造業では三〇年代に就業者が激増したものの、四〇年代半ばに早くもピークに達して漸減傾向に転じており、安定成長への移行とともに第三次産業が急速にシェアを高めている。

第3表は産業別有業者数の推移を示している。これから以下の諸点を読みとれるであろう。

第3表 産業別有業者数の推移（全国）

（単位：万人）

		昭31	34	37	40	43	46	49	52	54
有業者数		3,986	4,133	4,286	4,478	4,901	5,063	5,134	5,365	5,474
農 林 業	総数	1,610	1,489	1,234	1,118	1,027	828	683	614	555
	15～29歳	-	415	282	193	146	92	61	55	43
	30～39	-	345	308	284	232	160	112	82	68
	50～54	-	724	361	353	353	312	284	254	223
	55～	-		283	287	296	264	225	223	221
非 農 林 業	総数	2,373	2,644	3,052	3,360	3,873	4,235	4,448	4,747	4,911
	15～29歳	-	1,089	1,333	1,404	1,536	1,571	1,468	1,443	1,299
	30～39	-	632	734	831	969	1,053	1,132	1,140	1,369
	40～54	-	910	689	777	941	1,110	1,292	1,495	1,603
	55～	-		294	348	427	501	548	599	640
業	自営業主	476	482	471	495	568	611	620	676	688
	家族従業者	202	194	207	217	285	287	266	320	313
雇 用 者		1,694	1,965	2,374	2,648	3,020	3,336	3,562	3,752	3,909
第1次産業	1次産業	1,673	1,551	1,293	1,175	1,084	879	732	661	601
	2次産業	951	1,078	1,331	1,441	1,643	1,799	1,841	1,870	1,895
	3次産業	1,358	1,503	1,654	1,860	2,173	2,384	2,558	2,830	2,970
建設業 製造業 卸売業 小売業 サービス業 運輸通信業 金融・保険・不動産業 公務	建設業	187	210	254	281	353	399	447	477	528
	製造業	704	806	1,028	1,123	1,261	1,379	1,379	1,380	1,355
	卸売業	548	609	675	748	893	971	1,036	1,162	1,210
	小売業	426	463	483	543	659	744	801	915	990
	サービス業	184	210	242	274	305	323	333	343	345
	運輸通信業	65	73	100	119	135	150	175	186	199
	金融・保険・不動産業	107	122	128	149	149	168	181	188	190
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増減率(%)	農林業	-	-7.5	-17.1	-9.4	-8.1	-19.4	-17.5	-10.1	-9.6
	非農林業	-	11.4	15.4	10.1	15.3	9.3	5.0	6.7	3.5
	同・雇 用 者	-	16.0	20.8	11.5	14.0	10.5	6.8	5.3	4.2
	第2次産業	-	13.4	23.5	8.3	14.0	9.5	2.3	1.6	1.3
	第3次産業	-	10.7	10.0	12.5	16.8	9.7	7.3	10.6	4.9
製造業	製造業	-	14.5	27.5	9.2	12.3	9.4	0.0	0.1	-1.8

注：総理府統計局『就業構造基本調査報告 資料編』昭和54年版により作成。

(1) 農林業有業者は三一〇四年に四九二万人減少したが、四〇一四六年には二九二万人の減少にとどまり、非農林業有業者増加数に対する比率も五〇%から三三%に低下している。これは、学卒を中心に膨大な労働力が流出した結果、四〇年代前半には労働力供給源としての農業の地位が低下したことを示している。

(2) 非農林業有業者は三一〇四年に九七五万人、四二%増加しているが、その九七%までが雇用者の増加であり、自営業主と家族従業者は微増にとどまっている。三〇年代は資本制商品經濟が自給經濟を決定的に駆逐し、自営的工業生産を著しく衰退させた時期であるが、第二次・三次産業就業者の増加がほとんどもっぱら資本制企業の急激な雇用拡大に依存していることは、この間の事情を物語っているといえよう。しかし四〇一四六年には、雇用者も自営業主・家族従業者ともに二六%増加している。自営業主等の根強い増加は、サービス業、小売業、建設業等の著しい発展の副産物とみるべきであろう。四六一五四年は、安定成長への移行を反映して雇用者は五七二万人、一七%増とかなり伸び悩んでいる。自営業主、家族従業者も計一〇三万人、一一%の増加にとどまっている。

(3) 三〇年代には農林業有業者の減少、非農林業有業者の増加のいずれも、三九歳以下、特に二九歳以下に集中していたが、

四〇年代前半には非農林業は四〇歳以上が著しく増加している。特に四六年以降は非農林業でも二九歳以下は減少に転じており、四六一五四年に一七%も減少している。逆に四〇一五四歳は五三%増、五五歳以上も二八%増と急速に中高年層への傾斜を強めている。いわんや農林業では中高年化が極度に進み、四〇歳以上の構成比は三四年の四九%から五四年には八〇%（うち五五歳以上四〇%）に達している。

(4) 第二次産業は三七年までは第三次産業の伸びを大きく上回っていたが、既述のように第三次産業の純生産構成比が五〇%に達した三七年以降は、第三次産業が一貫して第二次産業を上回る伸びを続けている。特に四六一五四年には第二次産業が五・三%増と著しく伸び悩む中で、第三次産業では二五%も増加している。それを反映して第三次産業の構成比は三四年の三四%から四九年には五〇%に達し、五四年には五四%と僅か五年間に四ポイントも上昇しているが、第二次産業は三一年の二四%から四九年の三六%までシェアを拡大したものの、それをピークとして以後漸減に転じている。

(5) 製造業は三一〇四六年の間に有業者が倍増しているが、四六年以降は完全に頭打ちしている。サービス業は三七年以降製造業を上回る伸びを続けており、四六一五四年には二四六万人、三三%増と最大の増加を示している。卸小売業（二九万

人、二五%増)や建設業(一二九万人、三二%増)の増加も著しい。

なお総理府統計局『事業所調査報告書 解説編』昭和五三年版により、サービス業の特殊産業分類による事業所従業者数の四七・五三年の増加率を算出すれば、以下のとおりである。

事業所関連(情報サービス、調査、広告、産業用・事務用機器賃貸など) 四七・六%、医療・衛生、福祉関連四一・〇%、知識関連(放送、教育、学術研究機関、学術・文化団体など) 二・三%、生活関連(物品賃貸業、旅館業、洗濯、理容、浴場、その他の個人サービス、自動車整備、修理など) 一〇・九%、趣味・娯楽関連マイナス〇・二%(四七・五〇年マイナス六・五%、五〇・五三年六・七%)、その他(協同組合、宗教・経済・労働・政治その他の団体、その他のサービスなど) 一一・八%。

第4表は非農林業の雇用者数の推移を産業別・規模別に示したものである。

(1) 非農林業雇用者数は三一年一六九四万人、四〇年二六四八万人、四六年三三三六万人、五四年三九〇九万人と推移している。高度成長下の三一・四六年に一六四二万人増とほぼ倍増しているが、とりわけ三七年度までの僅か六年間に六八〇万人、四〇%も増加している。しかし四六年以降は期を追って増加率が鈍化しているうえ、臨時雇・日雇あるいは年間二〇〇日未満

就業者など就業条件の不安定な雇用者が急増している。また有業者数に対する雇用者数の比率は、三一年の七一%から四〇年に七九%まで上昇した後、五四年まで七八・八〇%の間を小浮動している。

(2) 三一・四〇年には三〇〇人以上の企業で実に一五二%増加したのをはじめ、従業員数の多い企業ほど増加率が大きかったが、四〇・四六年には規模による増加率の差は著しく縮小している。そして四六・五四年には一〇〇〇人以上の企業では減少に転じ、三〇〇・九九九人の企業では著しく伸び悩む中で、二九人以下の小企業では三二〇万人、三三%増、三〇・九九九人の企業でも一〇二万人、二一%増と、三〇年代とはまさに逆に小企業ほど大きな伸びを示していることが目をひく。

(3) 製造業では三一・三七年に五六%も増加したが、三七年以降は一貫して平均以下の伸びにとどまっている。特に四六・四九年は僅か一・〇%増にすぎず、さらに四九年以降は減少に転じ資本・賃労働関係は縮小再生産に陥っている。このため非農林業雇用者総数に占める製造業の比率は早くも三七年に三八%のピークをつけて以後低下の一途にあり、五三年には二九%と九ポイントも低下している。三一・四〇年には、製造業の三〇〇人以上の企業では一一五%増、一〇〇・九九九人の企業でも一一一%増と飛躍的に雇用を拡大しているが、二九人以下の

第4表 非農林業産業別・規模別雇用者数の推移（全国）

（単位：万人）

	昭31	34	37	40	43	46	49	52	54
有業者数	2,373	2,644	3,052	3,360	3,873	4,235	4,448	4,747	4,911
雇用者数 構成比(%)	1,694 71.4	1,965 74.3	2,374 77.8	2,648 78.8	3,020 78.0	3,336 78.8	3,562 80.1	3,752 79.0	3,909 79.6
200日未満就業者 臨時雇・日雇	- 161	- 167	- 169	- 190	142 200	180 235	269 270	349 356	396 425
～29人	-	659	696	769	915	1,010	1,124	1,231	1,331
30～99	198	260	341	393	444	494	536	583	596
100～299	112	155	225	263	302	348	375	394	425
300～999	331	470	185	222	261	300	309	314	321
1,000～	-	-	566	612	710	272	773	759	757
官公庁	395	421	350	376	383	409	435	468	478
製 計(官公庁 を含む) 造 構成比(%)	578 34.1	686 34.9	904 38.1	984 37.2	1,075 35.6	1,174 35.2	1,186 33.3	1,164 31.0	1,140 29.2
業									
～29人	204	210	222	239	269	291	300	317	324
30～99	104	130	165	175	188	199	213	224	212
100～299	65	89	124	137	145	158	162	161	163
300～999	199	250	113	127	137	150	149	136	129
1,000～	-	-	275	301	332	375	360	325	311
建設業	135	155	193	216	277	311	355	374	420
卸小売業	300	360	364	432	527	607	671	748	807
金融・保険・不動産業	-	-	93	110	121	133	161	170	180
サービス業	287	329	351	405	491	564	627	715	779
増 雇用者数	-	16.0	20.8	11.5	14.0	10.5	6.8	5.3	4.2
減 ～29人	-	...	5.7	10.5	18.9	10.4	11.3	9.5	8.1
300～	-	41.7	59.9	11.1	16.5	10.3	0.9	-0.8	0.4
率 (%)									
製造業	-	18.5	31.9	8.8	9.3	9.2	1.0	-1.9	-2.0
～29人	-	2.9	6.0	7.3	12.9	8.0	3.1	5.8	2.2
300～	-	25.8	55.2	10.2	9.7	11.8	-3.0	-9.3	-4.6
新規就職者	-	137	177	174	196	185	211	239	252
離職者	69	87	72	100	124	144	160	165	178

注：総理府統計局『就業構造基本調査報告 資料編』昭和54年版により作成。

小企業では僅か一七%増にとどまっている。四〇～四六年には一〇〇人以上の巨大企業と二九人以下の小企業が中堅企業を上回る伸びを示している。しかし一〇〇人以上の巨大企業と三〇〇～九九九人の大企業では四六年をピークとして減少傾向に転じ、五四年までに各一七%、一四%減少している。一〇〇～二九九人、三〇～九九人の中堅企業は四六年以降ほぼ横ばいで推移しているが、二九人以下の小企業は一%増となお増勢を維持している。高度成長を推進した工業部門で、しかも日本を代表する巨大企業で雇用者が大幅に減少していることは、高度成長の終焉を象徴的に示しているといえよう。

二 産業構造の変化と

地域産業・労働市場の発展

(一) 第三次産業化の加速と就業機会の地方分散傾向

四〇年代半ばの高度成長終焉期に工業部門の国民純生産に占めるシェアが三一%のピークに達して漸減傾向に転じると同時に、その雇用者数までが絶対的減少に転じたことは、単にこの時期から工業生産の伸びが国民純生産の伸びをほぼ恒常的に下回るに至っただけでなく、資本主義経済の根幹をなす工業部門において、資本・賃労働関係が縮小再生産に陥らざるをえぬほど成長力が低下したことを含著している。本質的に重要な構造

変化として銘記すべきであろう。日本経済の推進力である工業部門の成長力が鈍化したこの時期に、日本経済が高度成長から安定成長に移行しはじめたのはけっして偶然ではないのである。こうして四〇年代後半の安定成長への移行過程は、一面からみれば工業部門における資本・賃労働関係の縮小再生産への移行→過剰化した資本と労働力の一部が第三次産業に流入→第三次産業の成長促進という形で産業構造の高度化が加速される過程であったことは明らかである。

工業は規模の利益や集積の利益が特に大きいので、工業発展の諸条件に恵まれた太平洋・瀬戸内ベルト地帯に集中的に立地する傾向が強かった。そして高度成長の進展とともに全国各地から数百万人の労働力が流れこみ、地域格差を著しく拡大させると同時に過密・過疎の歪みやさまざまな公害を生み出した。

しかるにサービス・卸小売・不動産・電気ガス水道熱供給など第三次の諸産業や建設業は、概していえば規模の利益や集積の利益が工業ほど大きくなく、個人消費や住宅建設、中央・地方政府支出、社会資本形成などとの結びつきが強いので、むしろ地方分散的に立地する傾向が強いといえよう。しかも高度成長を主導した設備投資が、安定成長への移行とともに中期的な停滞局面に陥ったため、自ずから個人消費や公的支出のウェイトが高まっており、根強い需要に下支えされている。特に農家

の全面的兼業化・脱農業化と農村の混住化・都市化は、安定成長の下でも高度成長期の過密・過疎の歪みを是正する形で不可逆的に進展しており、それに付随して住宅建設をはじめさまざまな需要が地方分散的に生みだされている。また工業部門でも、太平洋・瀬戸内ベルト地帯の過密公害を避け、あるいは過剰化した工場設備のスクラップ化を進めつつ、低い賃金と地価を求めて全国各地に中小工場が分散立地する傾向を強めている。

こうして四〇年代後半の安定成長への移行は、産業構造の高度化が促進される過程であつただけでなく、太平洋・瀬戸内ベルト地帯から遠隔地域へ、また都市部から農村部へ、諸産業の分散的立地が促進される過程でもあつた。そればかりでなく就業機会の地方分散化を通じて、高度成長期に拡大した所得・賃金の地域格差が縮小する過程でもあつたのである。

第5表は公務を除く非農林水産業従業者および非農林業有業者の増加率の地域性を示している。

- (1) 四七～五三年に太平洋ベルト地帯では製造業の従業者が八・九%減少したが、それ以外の地域では一・一%の微減にとどまっている。しかも太平洋ベルト地帯以外の地域では、サービス業を除くいずれの産業でも従業者の増加率は太平洋ベルト地帯を上回っている（全産業、各一〇・七%増、七・八%増）。
- (2) 五〇～五三年の従業者増加率を政令指定都市と町村につ

いて対比すれば、全産業Ⅱ各三・六%、八・四%、建設業Ⅱ各三・四%、一六・四%、製造業Ⅱ各マイナス四・五%、三・七%、卸小売業Ⅱ各五・二%、一二%、不動産業Ⅱ各八・一%、一二%……。町村に所在する事業所の従業者数はいずれの産業（サービス業を除く）でも政令指定都市より格段に高い伸びを示していることは明らかである。しかも町村の従業者増加率は、人口一五万人以上、五十一五万人、五万人以下のいずれの都市をも上回っている。特に建設業では著しい。また製造業では、政令都市四・五%減、一五万人以上の市二・四%減、五十一五万人の市〇・七%減と軒並み減少しているが、町村では三・七%増、五万人以下の市では〇・八%増となお増勢を維持している。

- (3) 青森・宮城・宮崎・鹿児島など産業の集積がたち遅れていた東北・南九州の諸県では、四七～五三年に公務を除く非農林水産業の従業者が一五・一九%増加しているが、太平洋ベルト地帯の東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫では僅かに二・五・八・一%増にとどまっている（全国九・一%増）。
- (4) 四九～五四年の産業別有業者増加率をみても、東北や南九州の諸県では一七・二五%増加しているが、太平洋ベルト地帯の都府県では三・六・八・九%増にとどまっている。特に製造業は、東北・南九州諸県では四・九・一五%増加しているのに反して、上記の都府県では逆に一・四・九・五%減少してい

第5表 非農林水産業事務所従業者数、有業数増加率

(単位: %)

公務を除く非農林水産業										
地 域		従業者事業所		従 業 者 増 加 率						
		構成比	増加率	全産業	建 設	製 造	卸小売	不動産	サー ビス	
太平洋ベルト 地 帯	昭47~50	62.0	6.6	1.5	3.1	-7.6	5.4	13.0	10.6	
	50~53	60.1	9.6	6.3	9.5	-1.4	9.5	13.4	13.2	
	47~53	60.0	16.9	7.8	12.9	-8.9	15.5	28.1	23.2	
その他の地域	47~50	38.0	4.1	3.8	5.3	-0.2	5.6	23.2	7.8	
	50~53	39.9	7.2	6.7	10.2	-0.9	10.5	13.2	10.3	
	47~53	40.0	11.6	10.7	16.0	-1.1	16.7	39.5	18.9	
全 国 政 令 指 定 市 15万人以上の市 5~15万人の市 5万人以下の市 町 村	50~53	100.0	8.4	6.4	9.9	-1.2	10.0	13.3	11.8	
		30.4	8.5	3.6	3.4	-4.5	5.2	8.1	11.3	
		28.4	11.2	7.6	9.5	-2.4	12.7	21.2	13.6	
		17.5	9.3	8.0	11.6	-0.7	14.2	20.1	13.3	
		7.0	5.0	6.1	10.6	0.8	10.2	9.7	8.8	
		16.7	5.6	8.4	16.4	3.7	11.8	11.9	9.8	
地 域	公務を除く非農林水産業				非 農 林 業					
	事業所増加率		従業者増加率		49~54年産業別有業者増加率					
	昭41~47	47~53	41~47	47~53	全産業	建 設	製 造	卸小売	サー ビス	
全 国	20.5	14.2	23.4	9.1	10.4	18.3	-1.8	16.9	23.5	
青 森 岩 手 宮 城 秋 田 熊 本 宮 崎 鹿 児 島	20.3	15.4	28.8	17.9	20.4	31.3	7.5	25.4	20.6	
	12.8	8.3	23.1	15.4	17.4	35.4	-2.9	29.8	13.2	
	19.5	16.5	33.5	18.8	17.7	29.9	8.9	24.7	28.1	
	14.3	8.7	19.2	14.8	17.5	28.8	13.8	22.1	27.1	
	9.3	8.0	20.2	15.5	20.3	35.1	4.9	28.4	25.0	
	9.9	16.8	21.7	16.5	24.9	39.6	15.3	23.1	29.9	
東 京 神 奈 川 愛 知 大 阪 兵 庫	8.7	6.7	15.9	16.2	22.0	60.7	5.5	18.0	40.4	
	24.0	15.5	19.4	6.0	8.7	-1.4	-9.1	11.0	20.5	
	41.7	21.5	32.6	8.1	8.9	18.1	-5.8	15.4	28.1	
	20.4	16.2	19.6	8.1	8.1	16.7	-1.4	17.7	20.2	
	35.2	18.6	26.8	2.5	3.6	9.0	-9.5	10.3	24.8	
	23.9	14.5	20.5	3.5	5.6	12.0	-8.8	14.2	20.7	

注. 総理府統計局『事業所統計』,『就業構造基本調査』により作成。

る。建設業や卸小売業も、遠隔諸県では太平洋ベルト地帯をはるかに上回る伸びを示している。

(5) しかし太平洋ベルト地帯または巨大都市圏では、四七年以降も事業所の増加率は他の地域を上回っている。またサービス業だけは従業者数も他の地域より高い伸びを保っている。

以上、要するに安定成長に移行しはじめた四〇年代後半以降、太平洋ベルト地帯よりむしろ遠隔の農村的地域で、サービス業を除く多くの産業が相対的に高い成長を続けているだけでなく、製造業に限っても太平洋ベルト地帯の退潮傾向とは裏腹に、遠隔の農村的地域——しかも都市部より農村部——ではなお増加を続けていることに注目すべきであろう。

(二) 安定成長下の地域産業・労働市場の展開

——岩手県盛岡周辺地域の事例分析——

四〇年代後半以降、遠隔の農村的地域で諸産業の就業者数がより高い伸びを続けていることは、とりもおさず地域労働市場が安定成長下でも比較的順調に拡大していることを示している。以下、岩手県、特に盛岡周辺地域を対象として、安定成長下の地域産業・労働市場の変化の様相を明らかにしよう。

第6表は岩手県、特に盛岡周辺地域の事業所従業者数・増加率の推移を示している。

(1) 高度成長下の三五～四四年には、事業所従業者増加率は市部五四％、うち盛岡市六七％、郡部三四％、うち岩手郡五・七％で、県都盛岡市を中心とする市部の雇用拡大がはるかに優越していたが、高度成長末期の四四～四七年には市部九・一％、郡部九・五％と互角の伸びに変わっている（盛岡市一三％、岩手郡七・一％）。さらに安定成長移行期の四七～五六年には郡部三八％、市部一七％、岩手郡五三％、盛岡市一五％と完全に逆転し、郡部は市部をはるかに上回っているだけでなく高度成長期にも劣らぬテンポで拡大を続けている。

(2) 滝沢村（盛岡市の北西部に隣接している）では既に三〇年代末からサービス業、卸小売業を中心に事業所従業者が激増しているが（三八年五二八人→四七年二四七〇人）、安定成長に移行した四七～五六年にも三一四六人、一二七％も増加し、事実上盛岡市の一部として都市的成長をとげつつある。しかもこの間に製造業は実に四・五倍、建設業も四・八倍、卸小売業は二・三倍に膨脹しており、むしろサービス業（四三％増）以外の産業で就業者に激増している。

(3) 松尾村（盛岡市北西約三〇キロの農山村）はかつて松尾硫黄鉱山を擁し、最盛期の三五年には村内事業所従業者総数の六割を超える三三三六人が鉱業に従事していたが、鉱山経営が不振に陥るとともに鉱業従業者は減少の一途を辿り、松尾鉱山

第6表 事業所従業者数、増加率の推移（岩手県）

従業者増加率 (%)			昭35～44	38～41	41～44	44～47	47～50	50～53	53～56	47～56	
	全 岩 手 市 盛 岡 郡 岩 手 西 滝 松 紫	国	48.4	13.6	11.9	9.7	2.5	6.4	-	-	
		県	46.9	14.1	12.7	9.2	2.8	12.2	6.9	23.3	
		都	53.6	-	13.1	9.1	0.5	10.9	5.3	17.4	
		市	66.6	19.0	14.6	12.9	-1.5	9.5	6.3	14.7	
		部	33.9	-	11.7	9.5	8.4	15.2	10.5	38.0	
		郡	5.7	-	-1.6	7.1	11.5	20.5	13.6	52.6	
		町	60.6	-18.6	3.3	31.3	13.4	3.6	13.7	33.5	
		村	283.2	104.7	54.2	48.2	28.0	43.2	24.1	127.4	
		村	-40.0	5.2	-33.8	-49.6	25.2	3.6	22.7	59.1	
波 郡	109.5	-	47.5	28.7	33.7	28.3	21.0	107.6			
従業者数 (人)			昭35	38	41	44	47	50	53	56	47～56
	滝 沢 村	計	434	528	1,081	1,667	2,470	3,161	4,527	5,616	3,146
		建設	-	-	42	39	190	297	576	920	630
		製造	34	66	98	216	286	657	1,064	1,293	1,007
		卸小売	108	138	188	438	531	634	965	1,241	710
		サービス	229	-	708	920	1,241	1,268	1,628	1,774	533
	その他	-	-	45	54	22	305	294	388	366	
	松 尾 村	計	5,220	4,497	4,729	3,133	1,578	1,975	2,046	2,511	933
		建設	339	335	607	542	526	699	556	645	119
		製造	289	105	107	139	181	235	305	376	195
		卸小売	406	348	347	272	229	282	271	293	64
		サービス	526	572	620	416	394	509	645	935	541
		鉱	3,236	2,614	2,646	1,481	22	9	18	11	- 11
	その他	424	523	402	283	226	241	251	251	25	

注. 総理府統計局『事業所調査報告 第2巻 岩手県』により作成。

廃止後の四七年には僅か二二人を数えるにすぎない。しかも松尾鉱山廃止に伴って建設、卸小売、サービス、運輸その他の産業も軒並み従業者数の減少にみまわれている。そのため日本経済の高度成長とは裏腹に松尾村の事業所従業者は四一・四七年の僅か六年間に実に六二%の激減を記録している。しかし松尾鉱山廃止の影響は四七年頃までに一応出尽し、日本経済が安定成長に移行しはじめた四七年以降は事業所従業者数は増加に転じている。四七・五六年に九三三人、五九%も増加しているが、観光を中心とするサービス業が実に一三七%も増加し、全産業増加数の六割近くを占めている。製造業も企業誘致をテコとして一〇八%増加し、全産業増加数の二割以上を占めている。なお五三年以後の三年間の増加数はそれ以前の六年間の増加数に比肩している。事業所従業者数が高度成長期に三分の一に激減した過疎農山村においても、安定成長の下で雇用が著しく拡大していることに注目すべきであろう。

岩手県商工労働部『工業統計調査結果』によれば、四八・五三年に製造業の事業所従業者数は全国で九・〇%減少しているが、岩手県は一・三%減にとどまっている。盛岡市一七%減、釜石市一四%減、大船渡市一四%減、遠野市一三%減、宮古市一二%減など都市部では減少が著しいのに反して、三陸町一五二%増、玉山村一二四%増、滝沢村八五%増、平泉町七九%増、

田野畑村六一%増、九戸村五九%増、胆沢町五一%増、田老町三九%増、軽米町・松尾村各三六%増、沢内村三五%増……多くの町村で従業者が大幅に増加している。

既述のように四〇年代後半以降、太平洋ベルト地帯あるいは巨大都市、大都市では製造業の従業者が減少に転じている中で、遠隔地域あるいは町村ではなお増勢を保っているが、岩手県に限っても、県都盛岡市はじめ主要都市では軒並み減少しているのに反して、多くの町村では大幅に増加していることは明らかである。農村への中小工場の進出は安定成長移行期の特徴的動きの一つとして注目すべきであろう。

岩手県企画調整部『企業誘致の現況』その他の資料によれば、岩手県が三〇・五五年の間に誘致した製造業の企業は二四七にのぼっている。三〇・四〇年三七（一年当たり三・一）、四一・四八年一四五（同二・一）、四九・五五年六五（同九・三）で、高度成長後期の誘致が過半を占めているが、安定成長下の四九年以降もかなりの企業が進出している。北上市二八、一関市一七、花巻市一三をはじめ三都市に一一六、玉山村一二、和賀町八、紫波町七をはじめ三七町村に一一一（五三%）の事業所が誘致されている。県内六二市町村のうち五〇市町村に分散し、しかも町村が過半を占めているうえ都市部でも工業化の遅れていた地域に多く進出している。企業誘致が工業の地域格

差を縮小させる方向で進んでいることは明らかである。

かなり知名度の高い大企業や中堅企業が少なからず進出しているが、経営基盤の脆弱な企業も多く、特に四九年以降は一〇社に一社が倒産または事業所閉鎖に追い込まれている。しかし岩手県の製造業における誘致企業の地位は想像以上に高い。五四年末時点で操業している一七五事業所に限っても、事業所数では僅か四・〇％にすぎないが、従業者数は二七％、工業出荷額は三三％、工場敷地面積は四一％を占めている。しかも誘致企業は多少とも関連工場を傘下に置いているうえ、製造業に限らず多くの地元企業に取引の機会を与えていることを考慮すれば、誘致企業は右の数字が示す以上に高い地位を占めているとみるべきであろう。

『国勢調査』により盛岡市、滝沢村、西根町、松尾村について就業者の常住地と従業地の相関関係を見ると、四五年には他の市町村に通勤就業している者は盛岡市四・四％、西根町八・七％、松尾村五・九％にすぎなかったが、五〇年には各一二・一二％、七・一％とかなり増大している。西根町と松尾村ではこの間に自町村内で働く常住就業者が各四一〇人、三五一人減少した反面、町村外への通勤就業者は各三九二人、二二二人増加している。特に滝沢村では村外への通勤就業者の割合は四五年の二〇％から五〇年には三五％に上昇しているが、この間に

増加した常住就業者一七八七人のうち、実に九三％までが村外への通勤就業者の増加であり、自村内就業者は一二二人の増加にとどまっている。五五年のデータはまだ利用しえないが、他市町村への通勤者および他市町村からの通勤者がともに著増したことは確かである。このような市町村間の労働力交流の拡大は、地域労働市場の拡大を示す一つの証左となるであろう。

第7表は岩手県の一般職業紹介状況（学卒・パートを除く）を示している。これによれば、

(1) 常用——求人数は五二年まで減少しているが、特に県外は僅か三年の間に三分の一以下に落ち込んでいる。その後回復に向かい特に県内は五五年には五〇年を二五％上回っている。新規求職数は五〇年を底に著しい増加傾向を示し、五五年には五〇年を四三％上回っている。特に四五―五四歳、五五歳以上の中高年層はともに倍増している。就職数も五〇年を底に漸増し五五年は五〇年を一五％上回っている。しかし県外就職は逆に一六％減少しており、県外就職の比率は僅か二・五％を占めるにすぎない。また四四歳以下はほぼ横ばいを続けている中で四五―五四歳は二倍、五五歳以上は二・五倍に膨脹している。就職機会が比較的多い四四歳以下の新規求職・就職が伸び悩み、雇用機会に比較的恵まれぬ中高年層のそれが著しく増大していることは、地域産業の労働力需要の強さと若年労働力の不足を

第7表 一般職業紹介状況（岩手県）

（単位：千人，％）

		年 度	昭49	50 A	51	52	53	54	55 B	B/A	50	55
常 用	求 人	計	68.6	50.2	48.7	43.7	47.7	58.0	57.4	1.14	100	100
		県 内	40.9	36.7	36.1	35.1	38.5	45.5	45.7	1.25	73.1	79.6
		県 外	27.7	13.5	12.1	8.5	9.2	12.5	11.6	0.86	26.9	20.2
	新 規 求 職	計	33.4	32.5	35.2	39.0	39.5	40.8	46.6	1.43	100	100
		～44歳	28.5	26.9	28.9	31.6	31.8	32.2	35.6	1.32	82.8	76.4
		45～54	2.47	2.69	3.15	3.67	3.74	4.15	5.30	1.97	8.3	11.4
		55～	2.37	2.87	3.17	3.73	3.91	4.47	5.71	1.99	8.8	12.3
	就 職	計	17.3	15.1	15.5	15.5	16.1	17.2	17.4	1.15	100	100
		県 内	16.4	14.6	14.9	15.0	15.6	16.7	17.0	1.16	96.7	97.6
		県 外	0.99	0.51	0.60	0.49	0.53	0.52	0.43	0.84	3.4	2.5
		～44歳	15.7	13.7	13.7	13.7	14.2	14.5	14.4	1.05	90.7	82.7
臨 時	求 人	計	50.0	30.7	41.6	38.4	42.7	43.1	42.4	1.38	100	100
		県 内	11.8	11.1	13.0	12.8	15.4	14.8	14.8	1.33	36.2	34.8
		県 外	38.2	19.6	28.7	25.7	27.3	28.3	27.7	1.41	63.8	65.2
	新 規 求 職	計	26.5	29.3	34.1	34.8	39.2	41.0	42.7	1.46	100	100
		～44歳	15.8	17.1	6.7	18.9	20.6	20.7	21.2	1.24	58.4	49.6
		45～54	6.83	7.67	17.07	10.29	11.78	12.75	13.14	1.71	26.2	30.8
		55～	3.87	4.52	10.31	5.63	6.78	7.49	8.36	1.85	15.4	19.6
	就 職	計	21.3	19.3	22.2	20.5	21.9	22.9	24.5	1.27	100	100
		県 内	6.4	6.0	8.4	9.2	9.8	10.5	11.1	1.85	31.1	45.3
		県 外	14.8	13.3	13.7	11.3	12.1	12.4	13.4	1.01	68.9	54.7
		～44歳	13.3	11.9	-	11.1	11.5	11.5	11.8	0.99	61.7	48.2
時	求 人	45～54	5.29	4.90	13.43	6.24	6.73	7.27	7.85	1.60	25.4	32.0
		55～	2.74	2.43	7.90	3.16	3.71	4.18	4.86	1.96	12.8	19.8
	就 職	計	21.3	19.3	22.2	20.5	21.9	22.9	24.5	1.27	100	100
		県 内	6.4	6.0	8.4	9.2	9.8	10.5	11.1	1.85	31.1	45.3
		県 外	14.8	13.3	13.7	11.3	12.1	12.4	13.4	1.01	68.9	54.7
		～44歳	13.3	11.9	-	11.1	11.5	11.5	11.8	0.99	61.7	48.2
	新 規 求 職	45～54	5.29	4.90	13.43	6.24	6.73	7.27	7.85	1.60	25.4	32.0
		55～	2.74	2.43	7.90	3.16	3.71	4.18	4.86	1.96	12.8	19.8
		計	26.5	29.3	34.1	34.8	39.2	41.0	42.7	1.46	100	100
		～44歳	15.8	17.1	6.7	18.9	20.6	20.7	21.2	1.24	58.4	49.6

注(1) 岩手県商工労働部『職業安定行政年報』により作成。

(2) 学卒，パートを除く。

如実に示している。

(2) 臨時——求人数は五〇年に激減した後、県内・県外ともそれを三・四割上回る水準で推移している。新規求職数は年々増加し五五年には五〇年を四六％上回っているが、常用と同様に四四歳以下は二四％の小幅増加にとどまった反面、四五・五四歳は七一％、五五歳以上は八五％上回っている。就職数も五〇年を底にそれを二・三割上回る水準で推移しているが、県外就職は五五年にようやく五〇年水準を回復したにすぎない。県外就職の頭打ちとは裏腹に県内就職は大幅に増加し、五五年には五〇年を八五％も上回っている。県内就職の割合も三一％から四五％に上昇している。また常用の場合と同様に四四歳以下は横ばいで推移しているが、四五・五四歳は六〇％、五五歳以上は九六％も増加しており、四五歳以上の比率は五〇年の三八％から五二％に上昇している。以上のように県外が著しく伸び悩み県内が急増していることは、太平洋ベルト地帯の伸び悩みと遠隔地域の順調な雇用拡大を裏書きしているといえよう。

(三) 賃金・所得の地域格差の縮小傾向

既に明らかなように四〇年代後半以降、太平洋ベルト地帯では就業者数が伸び悩み、遠隔の農業地帯（しかも都市部より農村部）で就業機会がかなり拡大しているが、賃金・所得水準の

低い遠隔地域や農村部で就業機会が拡大した当然の成り行きとして賃金・所得もより大幅に増加しており、高度成長期に拡大した賃金・所得の地域格差は著しい縮小傾向を示している。

第8表は勤労者現金給与総額、一人当たり県民分配所得等の増加率の地域性を示している。

(1) 全産業の現金給与総額は、高度成長期の四〇・四七年には太平洋ベルト地帯の東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫では一四九・一六五％増加しているが、青森・岩手・佐賀・宮崎など東北・九州の諸県では一一八・一二八％増にとどまり全国平均（一五〇％増）をかなり下回っている。しかし四七・五三年には、太平洋ベルト地帯の都府県では一三三・一三九％増で全国平均（一三九％増）以下にとどまった反面、東北・山陰・九州の諸県では岩手を除き一四七・一八六％増加し、高度成長期に拡大した地域格差がかなり縮小している。

(2) しかし製造業の現金給与総額は、製造業従業者が減少に転じた太平洋ベルト地帯の都府県では、四七・五三年の増加率がなお全国平均を上回っているのに反して、従業者がなお増加している東北・山陰・九州の諸県では、全国平均を大幅に上回る県と下回る県が併存しており、必ずしも賃金格差が縮小したとはいえない。

(3) 五三年時点の全産業現金給与総額を一〇〇とする製造業

第8表 勤労者現金給与、1人当たり県民分配所得の増加率

(単位：%)

		現 金 給 与 総 額					世帯平均 所得の 増 加 率	1人当たり県民分配所得			
		全 産 業			製 造 業			製造業現金給与総額 全産業=100 (53)	所 得 増 加 率	水 準 値	
		増 加 率		水 準 値	増 加 率					(45)	(54)
		(昭40~47)	(47~53)		(40~47)	(47~53)					
全	国	150	139	100.0	159	129	91.2	196	162	100.0	100.0
青	森	118	159	86.1	122	117	67.5	216	202	67.4	77.7
岩	手	131	130	80.5	89	109	75.4	222	196	69.2	78.3
山	形	118	168	78.2	128	144	76.3	221	194	74.4	82.4
福	島	126	152	80.8	142	123	82.4	230	207	71.2	83.5
島	根	140	155	79.7	142	125	77.1	279	223	62.6	77.2
佐	賀	119	165	80.2	144	143	84.8	231	201	71.4	82.0
宮	崎	128	147	79.0	141	93	79.9	267	220	64.8	79.0
鹿	児 島	148	186	89.5	137	150	70.3	313	252	55.9	75.1
東	京	159	135	118.9	163	135	94.9	165	155	152.9	148.9
神	奈 川	152	134	106.5	161	132	98.6	158	147	119.9	113.3
愛	知	165	139	99.4	177	137	93.4	169	138	117.3	106.7
大	阪	156	134	109.5	166	128	93.6	166	120	132.0	111.1
兵	庫	149	133	103.3	159	128	96.4	185	143	106.9	99.2

注(1) 労働省『毎月勤労統計調査総合報告書』、総理府統計局『就業構造基本調査報告』、経済企画庁『県民所得統計年報』により作成。

(2) 1人当たり県民分配所得は年度。

な割合を占めるに至った。

このような農外就業の著しい伸び悩みが、安定成長への移行→労働力需要の伸び悩み→雇用環境の悪化という、労働力需要サイドの変化に規定されていることはいままでもない。しかし立ち入ってみれば、労働力供給サイドの変化にはるかに強く規定されていることを確認しうるのである。

第9表は全国の農家人口および就職・離職数の推移を示している。これによれば、

(1) 三三～三七年には一年当たり(以下同じ)七十四万人就職し一七万人離職し、差引五六万人の就職超過であった。三八～四八年には就職八二万人、離職二三万人、就職超過五九万人といずれもかなり増大している。しかし四九～五五年には就職五五万人、離職二四万人、就職超過三〇万人となり、三八～四八年より就職数は三四%、就職超過数は五〇%も減少している。

(2) 四九年以降の就職数、特に就職超過数の減少が著しいが、その主要因は、労働力需要の減少ではなく、就職可能労働力の激減と就業者の高年齢化にあることは、四八年以前の農家人口の推移をみれば明らかである。

三三～四八年の間に農家人口は一〇四六万人、三〇%減少しているが、一四歳以下は六一五万人、五四%減、一五～一九歳は一〇一万人、三一%減、二〇～三四歳は三三三万人、四三%

減で、三四歳以下の減少数合計は農家人口の減少数と一致している。特に次代の労働力である一九歳以下が半減した(農家人口減少数の七割に達する)うえ、進学率が著しく上昇しているので、四九年以降の就職可能人口が激減することは必定である。また二〇～三四歳も四割以上減少しているうえに既に大多数が他産業に就業しているので、この年齢層の就職可能人口の激減も避けられない。それゆえ四九年以降、労働力需要如何にかかわらず就職数が大幅に減少するのは当然の成り行きである。

(3) 離村就職は、三四～三七年には四六～五〇万人に達していたが、早くも三八年以降減少の一途を辿っており、五五年には一十一万人を割っている。特に学卒以外は僅か二万人で三四～三六年の実に一分の一に落ち込んでいる(学卒はピーク時の約四分の一に低下)。

(4) 在宅就職は、三〇年代に年々急増して三八年に五〇万人に接近したのち四一年まで減少し、以後漸増して四六～四八年には五四～五六万人に達している。しかし四九年以降急減し五五年まで三五～四七万人の間を上下している。うち学卒は四二年二七万人をピークに減少し四七年以降は一八、九万人台で推移している。他方、学卒以外は三七、八年平均二七万人、四一年一八万人、四七、八年三六万人、五一、二年一九万人……と景気循環の影響をうけて大きな変動を続けているが、四九～

第9表 農家人口・就職者・離職者数の推移（全国）

（単位：千人）

	農 家 人 口（万人）						在 宅 動 務 者 （万人）	離 村 就 職			在 宅 就 職			就 職				離 職		
	合 計	～14歳	15～19	20～34	35～59	60～		新規 学卒	学卒 以外	計	新規 学卒	学卒 以外	計	～19歳	20～34	35～	合計	帰村	在宅	合計
昭33	3,475	1,132	322	770	841	410		225	171	395	89	57	146	402	128	12	542	113	34	147
34	3,458	1,113	317	758	851	419		232	226	458	124	108	232	474	189	27	690	160	55	215
35	3,415	1,086	305	741	859	424		239	222	460	163	123	286	500	213	33	746	131	44	175
36	3,369	1,070	279	719	869	432		248	221	470	161	165	326	500	239	57	796	114	43	157
37	3,297	1,031	275	684	870	438		337	160	497	244	161	405	629	217	56	902	119	58	177
38	3,146	976	279	615	849	426	363	323	116	439	216	278	495	620	208	106	934	106	123	228
39	3,080	919	288	594	848	431	383	305	110	415	208	267	476	587	197	106	890	104	146	250
40	3,003	852	304	563	851	434	397	322	88	411	240	200	440	608	155	88	850	101	132	233
41	2,943	802	317	533	855	436	408	312	72	384	251	173	423	606	123	78	807	98	115	213
42	2,865	745	320	507	861	431	419	301	70	371	265	186	451	611	127	84	822	85	126	211
43	2,786	694	305	494	856	436	427	280	58	338	258	192	449	567	130	91	787	85	126	211
44	2,710	650	287	487	851	436	438	269	61	330	245	225	470	538	156	106	800	73	132	205
45	2,647	608	267	484	845	442	455	249	64	313	232	248	480	490	170	133	793	67	129	195
46	2,582	568	253	474	841	445	473	233	47	280	216	322	538	453	186	179	819	63	169	232
47	2,483	542	237	448	817	439	517	198	48	245	194	354	548	397	196	200	793	62	210	272
48	2,429	517	221	439	811	441	534	186	33	219	194	362	556	375	187	213	775	55	222	278
49	2,393	498	213	433	802	447	552	164	27	190	185	264	448	332	149	158	638	53	186	239
50	2,337	469	201	430	789	447	569	145	23	168	169	232	400	295	142	130	568	52	177	228
51	2,288	451	190	427	775	445	583	124	21	145	163	187	349	263	135	97	495	48	158	206
52	2,254	435	180	424	766	447	591	122	22	144	184	200	383	272	154	101	527	51	164	246
53	2,222	424	170	420	757	452	604	102	26	127	190	277	468	258	194	144	595	50	264	315
54	2,179	407	161	415	745	452	605	95	19	114	185	175	360	239	157	79	475	40	172	212
55	2,153	396	153	413	735	455	613	90	20	109	187	228	415	239	177	107	524	42	214	256

注(1) 『農家就業動向調査果年統計書』により作成。

(2) 昭和33～37年は「農林漁家就業動向調査」、38～55年は「農家就業動向調査」、それゆえ正確には連続しない。

(3) 33～37年の「新規学卒」は「非就業者」で、「学卒以外」は「総数－非就業者」で代用した。

五五年は平均二二万人で就職可能労働力が減少しているにも拘わらず、高度成長下の四〇年代前半の水準を上回っている。

(5) 離村・在宅を含む就職数の推移をみれば、学卒は早くも三七年に五九万人のピークをつけ、特に四五年以降急減して五五年には二八万人を割っている。他方、一九歳以下も三七年に六三万人のピークをつけ四二年まで六〇万人台を維持したものの、以後激減して五四、五年には二四万人を割りピーク時より六二%（学卒は五一%）も落ち込んでいる。なお四七年までは一九歳以下が学卒を上回っていたが、若年農業就業者の激減（↓他産業就業者の激減）と進学率向上を反映して、四八年以降は逆に学卒を下回っている。二〇～三四歳は三六年二四万人↓四一年二二万人↓四七年二〇万人↓五一年一四万人↓五三年一九万人……と増加・減少を繰り返しているが、五二年以降は四〇年代前半を上回っている。三五歳以上は三三年一万人↓三八一年一万人↓四一年八万人↓四八年二万人↓五一年一〇万人↓五三年一四万人……と大きな波動を描いているが、四九年以降平均一二万人が就職しており、三〇年代はもとより四〇年代前半（平均八・九万人）の水準をはるかに上回っている。

(6) 帰村離職は早くも三四年の一六万人をピークとして年々減少し、五四年にはピーク時の四分の一に低下しているのに反して、在宅離職は三八と四五年の二二・一三万人から四七、八

年には二一、二万人に急増し、四九年以降も一六・二六万人の間を上下している。帰村・在宅を含む離職者数は、三八・五五年の長きにわたりおおむね二〇～二五万人の間を浮動しているが、四七、四八、五三年は二七・三二万人に達している。

以上のように、最も雇用機会に恵まれている新規学卒または若年層の就職数は、景気変動の影響をほとんどうけず年々の変動が小さいとはいえ、人口激減と進学率向上による就職可能労働力の激減により五〇年代にはピーク時より五・六割も減少しているのに反して、雇用機会が比較的乏しくいわば雇用の調節弁的な地位におかれている中高年層の就職数は、現実に景気変動の影響を強くうけて激しく変動しているとはいえ、安定成長下の五〇年代も高度成長期をはるかに上回る水準を維持していることに留意すべきであろう。五〇年以降の就職数の減少はいかにも雇用環境の悪化に規定されているようにみえるが、けっして雇用機会の減少により就職したくとも就職できなくなったわけではない。基幹労働力の大部分が既に農外に就業しているうえ若年人口が半減して就職可能労働力自体が激減している以上、就職数が減少するのは当然の成り行きである。むしろ就職可能人口の激減と雇用環境の悪化にも拘わらず、在宅就職がさほど減少していないことに注目すべきであろう。

第10表は就職者構成比、就職者率、離職率、離職・就職比率

等の推移を示している。

(1) 三三～三七年——就職者のうち学卒が平均五六%を占めているが、一九歳以上は平均六九%を占め学卒を大幅に上回っており、二〇～三四歳を加えると就職数の九五%に達する。これは、膨大な若年労働力が農業に滞留していたことを雄弁に物語っている。また離村就職は三三年には七三%を占めていたが、在宅就職が著増し急速にシェアを高めている。これは、地域労働市場が拡大しつつあったとはいえないお著しく狭隘なため、若年労働力が太平洋ベルト地帯等へ大挙して流出するという形で、農業の過剰就業を解消しつつあったことを反映している。

(2) 三八～四五年——就職者のうち学卒は四一年の七〇%から六一%に低下し、一九歳以下も七一%から六二%に低下している。両者の構成比がほぼ一致したうえ急激に低下していることは、三〇年代以来の激しい流出により若年農業就業者が払底（それゆえ若年農業就業者の他産業就職が激減）しただけでなく、若年労働力自体が激減しつつあることを示している。三三～三八年には平均四・八%にすぎなかった三五歳以上の構成比が急激に拡大し、四五年には一七%に達している。また在宅就職が急増して四五年には六〇%を超えるに至った。これは高度成長の進展とともに地域労働市場が拡大し、中年農業就業者が通勤兼業の形で就業する機会がふえたことを反映している。

《ノート》 経済基調の変化と農家の就業動向

(3) 四七～四八年——在宅就職が激増して七二%を占め、特に学卒以外では実に九二%に達している。学卒でも在宅就職が初めて離村就職を上回るに至った。就職者率（ $\frac{\text{世帯労働者数}}{\text{世帯総人口}} \times 100$ ）は、六〇歳以上は〇・五二%、三五～五九歳は三・四%（四一年の各四倍、三倍）に達し三三～五五年を通じて最高を記録している。二〇～三四歳も九・三%（同二・四倍）の最高水準にある。しかし同時に離職も急増し、就職数に対する離職数の比率は三六%と過去最高を示し、在宅農外勤務者の離職率も四・二%の最高水準にある。

まさに高度成長の終焉期に建設・不動産・サービスなどの諸産業を中心に全国的に労働力需要が盛り上がったが、農家の若年労働力は既に激減していたため、中年層や女子が争って農外就業に赴いたことを反映して就職者構成比は様変わりしている。すなわち四一年にはそれぞれ七〇%、七五%を占めていた学卒と一九歳以下がともに初めて五〇%を割った反面、二〇～三四歳は一五%から二四%に拡大し、四一年には一〇%にみだなかった三五歳以上が二八%に達して二〇～三四歳層をも上回っている。

中年層の就職者率が異常ともいえるほど上昇しているが、これは単に地域産業の労働力需要が急膨脹したばかりでなく、主要農産物が構造的過剰に陥ったうえ、製炭の壊滅をはじめ林

第10表 就職者構成比、就職者率、離職・就職比率等の推移（全国）

（単位：％）

昭33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45	就 職 者 構 成 比														就 職 者 率				在宅 離職		在宅 就職		離職 離村	
	離村就職			在宅就職			新規 学卒	男子	15～ 19歳	20～ 34	35～ 59	20～ 34	15～ 19歳	35～ 59	60～		在宅 勤務	在宅 離職	在宅 就職	離職 離村				
	学卒	学卒 以外	計	学卒	学卒 以外	計																		
	学卒	学卒 以外	計	学卒	学卒 以外	計	男子	15～ 19歳	20～ 34	35～ 59	20～ 34	15～ 19歳	35～ 59	60～		在宅 勤務	在宅 離職	在宅 就職	離職 離村					
41.5	31.5	73.0	16.4	10.5	27.0	57.9	56.8	74.2	23.5	2.2						27.1	23.3	28.6	24.8					
33.6	32.8	66.4	18.0	15.7	33.6	51.6	55.4	68.7	27.4	3.9						31.2	23.7	34.9	25.1					
32.0	29.8	61.7	21.8	16.5	38.3	53.9	56.2	67.1	28.5	4.4						23.5	15.4	28.5	24.6					
31.2	27.8	59.0	20.2	20.7	41.0	51.4	56.8	62.8	30.0	7.2						19.7	13.2	24.3	25.5					
37.4	17.7	55.1	27.1	17.8	44.9	64.4	53.7	69.7	24.1	6.2						19.6	14.3	23.9	24.1					
34.2	12.4	47.0	23.1	29.8	53.0	57.7	54.4	66.4	22.3	11.3	27.1	4.8	1.36	17	3.39	24.4	24.8	25.1	24.8					
37.9	10.4	48.3	28.2	23.5	51.7	66.1	51.6	71.5	18.2	10.4	24.0	4.2	1.16	13	3.32	28.1	30.7	25.1	24.6					
38.7	8.9	47.6	31.1	21.4	52.4	69.8	51.8	75.1	15.2	9.7	23.1	3.6	1.03	12	2.82	26.4	27.9	25.5	24.6					
36.6	8.5	45.1	32.2	22.6	54.9	68.9	51.5	74.3	15.5	10.2	21.3	4.1	1.12	11	3.01	25.7	27.9	22.5	22.5					
35.6	7.4	42.9	32.8	24.4	57.1	68.4	50.3	72.0	16.5	11.6	20.9	4.4	1.21	16	2.95	26.8	28.1	25.1	25.1					
33.6	7.6	41.3	30.6	28.1	58.7	64.5	50.0	67.3	19.5	13.3	21.1	5.5	1.46	16	3.01	25.6	26.9	22.1	22.1					
31.6	8.1	39.5	29.3	31.3	60.5	60.7	49.9	61.8	21.4	16.8	20.7	6.4	1.85	22	2.83	24.6	26.9	21.4	21.4					
28.5	5.7	34.2	26.4	39.3	65.7	54.9	50.0	55.3	22.7	21.9	21.4	7.5	2.51	35	3.57	28.3	31.4	22.5	22.5					
25.0	6.1	30.9	24.3	44.8	69.1	49.3	49.2	50.1	24.7	25.2	19.1	9.1	3.09	43	4.07	34.3	38.3	25.3	25.3					
24.0	4.3	28.3	25.0	46.7	71.7	48.9	47.1	48.4	24.1	27.5	19.1	9.3	3.36	52	4.16	35.9	39.9	25.1	25.1					
25.6	4.2	29.8	29.0	41.4	70.2	54.5	47.5	52.0	23.3	24.7	17.6	7.8	3.55	42	3.37	37.5	41.5	27.9	27.9					
25.1	4.0	29.6	29.7	40.8	70.4	55.1	47.4	52.0	25.0	22.9	16.6	7.9	3.25	29	3.11	40.1	44.3	27.5	27.5					
23.1	4.2	27.3	32.9	37.7	70.6	58.0	47.3	53.1	27.3	19.6	15.5	7.7	3.74	25	2.71	41.6	45.3	30.4	30.4					
52	23.1	4.2	27.3	34.9	38.0	58.0	48.0	51.6	29.2	19.2	16.9	9.0	4.18	27	2.77	46.7	42.8	35.4	35.4					
53	17.1	4.4	21.3	31.9	46.5	78.7	59.1	47.9	43.3	32.6	24.2	17.0	11.9	36	4.37	52.9	56.4	39.4	39.4					
54	20.1	4.0	24.1	39.0	43.0	75.9	49.1	48.2	50.3	33.1	16.6	16.8	9.9	20	2.84	44.6	47.8	35.1	35.1					
55	17.1	3.8	20.9	35.7	37.5	79.1	52.8	47.3	45.7	33.8	20.5	17.6	11.4	28	3.49	48.8	51.6	38.5	38.5					

注(1) 第9表掲示の資料により作成。

(2) 就職者率＝年間就職者数÷（年初農家人口－在宅勤務者数）×100，その他は第9表の注と同じ。

業・漁業・製造業等の自営兼業も後退を余儀なくされたため、中高年層も農外就業に駆りたてられたという経済的要因や、田植機、トラクターなど農業機械や生産組織の普及により農作業の省力化が進んでいるという技術的要因も（いずれも特にこの兩年に限られたことではないが）見のがせぬであろう。

(4) 四九～五五年——就職者のうち一九歳以下は五三年四三%、五五年四六%と半数を大きく下回ったが、その反面二〇～三四歳は四九年の二三%から五五年の三四%に急上昇しており、三五歳以上も二割前後を占めている（四一年各七五%、一五%、一〇%）。また三三年には四分の三を占めていた離村就職が五五年には僅かに五分の一になり、在宅就職が八割に迫っている。特に学卒以外では在宅就職は離村就職の実に一倍に達している（学卒は二倍を超えた）。

就職者率は、一九歳以下は一七%前後で三八年の二七%より格段に低下しているが、二〇～三四歳は八一・二%に達し高度成長下の三八～四四年（三・六～五・五%）の二倍の高水準を維持している。三五～五九歳も一・六～二・八%で三八～四四年（一・〇～一・五%）の水準をはるかに上回っている。六〇歳以上も〇・二～一・〇・四二%で三八～四四年（〇・一一～〇・一七%）のほぼ二倍の高水準にある。それにも拘わらず、就職数に対する離職数の比率は、三八～四六年二四～二八%、四七

～四九年三四～三八%、五二～五五年四五～五三%と上昇の一面を辿っている。しかし在宅勤務者の離職率は、三八～四六年二・八～三・八%、四七、八年各四・一、四・二%、四九～五五年二・七～三・五%（五三年四・四%）と推移しており、四九年以降は高度成長下の三八～四五年とほぼ同水準にとどまっているうえ、就業機会が急拡大し在宅就職が異常に増加した四七、八年をかなり下回っている。

離職・就職比率が高度成長期より格段に悪化しているのも、いかにも安定成長下の雇用環境の悪化に規定されているようにみえるが、高度成長期の農家就業動向の所産としての農家就業構造の変化にはるかに強く規定されていることは既に明らかであろう。高度成長期に基幹労働力の大部分が既に就職しているうえ次代の労働力である若年人口が半減し、就職可能労働力自体が激減しているので、労働力需要の如何に拘わらず四九年以降の就職数は少なからざるをえないのに反して、高度成長期の激しい農外流出により在宅勤務者が著しく増大しているだけでなく、その高年齢化が進んでいるうえパートや「常用臨時工」など雇用条件の不安定な就業者が著増しているので、離職数が増加するのは当然の成り行きである。

むしろ、就職可能労働力が激減している中で、二〇歳以上のいずれの年齢階層でも高度成長期をはるかに上回る就職者率を

維持していることや、在宅勤務者の高年齢化が進展し不安定な雇用形態の就業者が著増しているにも拘わらず、離職率が高度成長期と同水準にとどまっていることに注目すべきであろう。この事実は、農業所得が著しく伸び悩む中で農作業の省力化を極力進めながら、農外に就業しうるものはすべて農外に就業し劣悪な雇用条件も甘受して離職を回避する、という形で農家が農外所得の増大に努めていることを反映しているが、既に確認したように農村部では安定成長の下でも就業機会が比較的順調に拡大しているという事実が、それを支えていることも確かである。

(二) 就業機会の地方分散と主要農業地帯における農外就業の進展

既述のように四〇年代後半以降、太平洋ベルト地帯では雇用が著しく伸び悩んでいるのに反して、遠隔農業地帯ではむしろ高度成長期に劣らぬ雇用拡大を続けているが、各地域の農家の就業動向もそれに対応して東海・近畿・中国など兼業化先進地域では農外就業は頭打ち傾向を強めている反面、東北・北陸・九州などの主要農業地帯では農外就業が著しく拡大している。

第11表は「農業が主」、「勤務が主」の年齢別、地域別就業者数の変化を示している。

(1) 全国の「農業が主」(主として農業に従事している者、以下しばしば「農業就業者」という)は四四〇四八年に二九%減、四八〇五二年も二六%減と激減を続けているが、五二〇五五年には僅か二・五%の減少にとどまっている。六〇歳以上が二五%も増加したことが減少率低下の原因であるが、これはいささか信じ難い(四四〇五二年は三八%減)。この時期にも一九歳以下は三四%減、二〇〇三四歳は二〇%減となお激しく減少しており、三四歳以下の構成比は四〇年の二八%から僅か一三%に半減している。その反面、六〇歳以上は一七%から二九%に拡大しており、三五〇五九歳を含めると八七%に達する。

(2) 「勤務が主」(主として勤務の仕事に従事している者、以下しばしば「農外勤務者」という)は四四〇四八年に一九%、四八〇五二年に一〇%増加しているが、五二〇五五年は三・五%増にすぎず、とみに伸び悩み傾向を強めている。しかし六〇歳以上は僅か三年間に二〇%も増加し、四〇年の三・六倍に増大している。逆に一九歳以下は四二年に早くもピークをつけ、五五年にはその三分の一に激減しており、その構成比も一四%から僅か三・〇%に低下している。二〇〇三四歳も四七年をピークに漸減している。三五歳以上の構成比は四〇年三八%、四八年四九%、五五年五五%(うち六〇歳以上六・〇%)と大幅に拡大している。農外勤務者も急ピッチで中高年層への傾斜を

第11表 「農業が主」および「勤務が主」の就業者数の推移

(単位：千人)

全 国	計	男 子	女 子	～19歳	20～34	35～59	60～	男 子 世帯主	その他 の男子	
「農業が主」	昭40	10,189	4,407	5,782	193	2,697	5,605	1,693	3,053	1,354
	44	9,166	3,966	5,200	160	1,862	5,397	1,747	2,834	1,132
	48	6,431	2,835	3,596	46	1,017	4,023	1,344	2,097	738
	52	4,753	2,174	2,579	17	635	3,019	1,082	1,652	522
	55	4,632	2,089	2,543	11	511	2,760	1,350	1,613	475
「勤務が主」	40	3,972	2,864	1,108	498	1,985	1,387	103	1,179	1,685
	44	4,383	3,036	1,347	507	2,049	1,695	132	1,262	1,774
	48	5,340	3,494	1,847	330	2,382	2,407	222	1,641	1,854
	52	5,914	3,789	2,125	213	2,531	2,862	309	1,899	1,891
	55	6,127	3,942	2,184	184	2,602	2,972	370	1,876	2,066
地 域	北海道	東 北	北 陸	関 東	東 山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州
「農業が主」	40	460	1,574	760	2,242	1,014	854	947	635	1,705
	44	388	1,513	696	2,019	880	731	855	555	1,530
	48	287	1,119	484	1,477	571	445	556	367	1,125
	52	223	827	296	1,149	423	283	387	293	826
	55	223	779	281	1,096	430	297	374	292	815
「勤務が主」	40	68	419	340	896	558	517	466	235	473
	44	58	493	397	976	605	563	491	266	534
	48	70	636	478	1,155	717	623	633	325	699
	52	65	886	565	1,212	720	622	667	347	786
	55	69	943	582	1,273	742	622	673	360	815
うち製造業	40	12.0	93	135	374	236	198	148	66	113
	48	11.5	181	184	443	296	234	232	96	170
	52	8.8	248	206	424	273	226	229	103	198
	55	8.9	246	200	422	278	209	214	95	179
建設業	40	7.2	77	49	74	48	29	46	32	51
	48	16.5	134	74	151	89	62	95	63	135
	55	21.6	256	110	186	98	64	114	73	202
サービス業	40	13.3	64	48	131	72	76	83	42	84
	48	13.7	101	75	179	106	99	102	57	135
	55	13.4	145	99	236	127	118	126	76	155

注(1) 第9表掲示の資料により作成。

(2) 「農業が主」、「勤務が主」=それぞれ主として農業または勤務の仕事に従事している者。

強めていることは明らかである。

(3) 北海道では四〇～五五年に「農業が主」が二四万人、五二%も減少したにも拘わらず、「勤務が主」は僅か一千人の増加にとどまっている。また近畿・東海では四〇～四八年に「農業が主」が九地域中最高の各四八%、四四%減少しているが、「勤務が主」は北海道を除く八地域中最低の各二一%、二八%の増加にとどまっている。前者の減少数にたいする後者の増加数の割合も各二六%、三六%にすぎない。また四八～五五年に「農業が主」は各一五万人、一四万人減少しているにも拘わらず、「勤務が主」は近畿では逆に一千人減少し東海は二・五万人の増加にとどまっている。なお中国も東海とほぼ同様の傾向を示している。これに反して東北では四〇～四八年に「農業が主」は九地域中最低の二九%減にとどまっているが、「勤務が主」は逆に九地域中最高の五二%増加している。北陸・九州は「農業が主」の減少率は東北に次いで低く、逆に「勤務が主」の増加率は東北に次いで高い。また四八～五五年に東北・北陸・九州では「勤務が主」は各四八%、二二%、一七%増加しており(北海道・近畿は微減、他の四地域は一～三%増)、「農業が主」の減少数に対する「勤務が主」の増加数の割合も東北では実に九〇%、北陸でも五一%に達している(近畿マイナス一%、東海一八%、中国二二%)。

(4) 四〇年には「勤務が主」は「農業が主」よりはるかに少なく、兼業化先進地域の近畿・東海・中国でも後者の六一～四九%にとどまり、遠隔農業地帯の東北・九州では二七、八%、北海道は一五%にすぎなかった。しかし四八年には近畿・東海・中国では逆に「勤務が主」が「農業が主」を四〇～一四%上回るに至り、九州・東北では後者の各六二%、五七%に増大している。さらに五五年には近畿・北陸・中国・東海では「勤務が主」は「農業が主」の二・一～一・七倍に達している。また東北・四国・関東東山でも一六～二三%上回り、四八年時点の近畿・東海・中国とほぼ同じ水準に達している。

(5) 「勤務が主」(農外勤務者)のうち製造業就業者数は、北海道は四三年、他の八地域は四九～五三年の間にピークをつけて減少に転じている。特に近畿・関東東山・東海では四〇年代に小幅な増加にとどまったうえピーク後はかなり減少している。五五年の就業者数は四〇年を僅か六～一三%上回っているにすぎない(北海道は二六%減少)。しかるに東北では一六五%、九州は五八%、北陸も四八%増加している。四八～五五年に限っても他の六地域では軒並み減少している中で、東北は三六%、北陸・九州は各九%、五%上回っている。建設業就業者はすべての地域で四〇～五五年に二倍以上に増大しているが、特に九州・東北・北海道では四～三倍に増大し製造業就業者数

をも上回るに至っている。サービス業就業者は北海道を除く全地域で四〇～五五年を通じて増加しているが、とりわけ東北では一二・八%、北陸では一〇・九%、九州・関東東山も各八・五%、八・〇%の大幅な増加を示している。

以上のように兼業化先進地域の近畿・東海・中国では、四〇年以降「農業が主」は激しく減少しているにも拘わらず、「勤務が主」は北海道を除くいずれの地域よりも小さな伸びにとどまっており、特に四八年以降は頭打ちないし著しい伸び悩み段階に入っている。とりわけ近畿では「農業が主」の減少が「勤務が主」の増加に全く結びついておらず、東海・中国でも僅かな増加にとどまっている。換言すれば、「農業が主」から「勤務が主」への流れは極めて弱くなっており、家事専業化・無業化または死亡など「勤務が主」≡他産業就業人口の増加に結びつかぬ形で「農業が主」≡農業就業人口が減少する傾向が著しく強まっているのである。

しかるに東北・九州・北陸では、四〇年以降「勤務が主」は最も大幅な増加を示しており、しかも四八年以降も大量の労働力が「農業が主」から「勤務が主」に移動し、高度成長期にもさほど劣らぬ増勢を維持している。これらの地域は日本の主要農業地帯を形成しており、基幹労働力が比較的多く農業に就業しているが（逆にいえば、北陸を除いて兼業化が著しくたち遅

れていたが、特に四〇年代後半以降、農業所得が伸び悩み農外所得増大の必要に迫られたうえ省力化の進展に助長されて、急激に農外就業への傾斜を強めている。しかもこれらの地域では九州を除き農家人口の高年齢化が他の地域ほど進んでおらず、離職者が相対的に少ないので就職超過数が多い。こうして高度成長期に最も兼業化がたち遅れていた主要農業地帯で最も大幅に農外就業者が増加しているのではあるが、地域労働市場の発展がそれを労働力需要サイドから支えていることは既に明らかであろう。既述のように、安定成長への移行とともに太平洋ベルト地帯では雇用が著しく伸び悩んでいるが、遠隔農業地帯では高度成長期にも劣らぬテンポで雇用拡大をつづけている。東北・北陸・九州など太平洋ベルト地帯以外の主要農業地帯で農外就業が大幅に拡大していることは、安定成長下の就業機会の地方分散傾向とまさに軌を一にしているといえよう。

第12表は男女・年齢別および地域別の農家の就業動向の変化を示している。

(1) 全国の一五五年の就職数は四〇年を三八%、四八年を三二%下回っているが、特に一九歳以下は四〇年より六一%も落ち込んでいる。中高年層や女子の在宅就職が異常に増加した四八年には、六〇歳以上と三五～五九歳の就職数が四〇年の各四倍、二・三倍に膨脹したが、五五年にはいずれも四八年の半数程度

第12表 農家の就業動向の変化

(単位：千人)

全	国	合 計	男子	女子	～19歳	20～34	35～59	60～	男 子 世帯主	その他 の男子
就 職	昭40 48 55	850 776 524	439 365 248	412 410 276	608 375 239	155 187 177	82 192 96	5.5 21.7 11.7	60 95 44	379 269 205
農から 業が就 主職	40 48 55	173 245 99	111 126 56	62 119 43	27 10 3.1	81 71 26	62 150 62	3.4 14.1 7.3	46 75 33	65 51 23
離 職	40 48 55	233 278 256	121 137 127	112 141 130	63 29 13	110 124 106	51 100 97	9.1 25 40	42 69 70	79 68 56
離業が 主職に 農に	40 48 55	108 112 95	71 68 64	38 44 32	25 7.4 1.8	46 33 20	33 60 53	4.1 12.3 21	28 40 44	43 27 20
地 域	北海道	東北	北陸	関東東山	東海	近畿	中国	四国	九 州	
就 職	昭40 48 52 55	34 27 15 15	137 146 89 91	60 59 36 39	170 155 114 112	88 74 56 49	80 55 42 43	86 75 48 48	55 42 31 28	141 142 89 92
うち 在宅就 職	40 48 52 55	13 18 10 11	54 92 57 65	29 43 26 32	102 124 94 97	60 61 47 42	58 45 35 38	45 57 36 39	27 29 23 22	51 86 50 68
農から 業が就 主職	40 48 52 55	8.2 13.1 4.9 5.4	32 48 16 18	9.1 18.2 5.3 7.6	30 46 24 19	17 21 7.8 5.6	19 12.5 6.9 5.1	18 29 11 11	12.0 12.6 7.8 7.2	28 45 17 20
離 職	40 48 52 55	10.6 10.0 5.3 7.5	43 43 35 42	15 20 16 18	44 55 53 47	22 27 22 21	20 22 20 20	26 33 32 32	14 19 18 16	39 51 39 47
うち農 業が 離職主 に	40 48 52 55	5.4 7.1 2.6 3.4	21 20 13 13	7.8 8.2 5.7 5.8	20 18 22 16	7.4 8.6 6.9 6.3	7.4 7.0 6.5 6.5	12 14 20 16	6.1 8.3 7.6 7.9	21 21 16 19

注：第9表掲示の資料により作成。

に減少している。また就職者のうち「農業が主」からの就職は四八年には三分の一を占めていたが、五五年は四〇年と同じく五分の一に低下している。特に二〇～三四歳では四〇年には五二%を占めていたが、五五年は僅か一五%に低下している（一九歳以下では僅か一・三%）。しかし三五～五九歳、六〇歳以上ではいずれの年も六～七割を占めている。

(2) 五五年の離職数は四〇年を一〇%上回り、四八年を八%下回っているが、六〇歳以上では四〇年の四・四倍、三五～五九歳も二倍弱に増大している。離職後「農業が主」となった者の割合は四〇年四六%、四八年四一%、五五年三七%と漸減しているが、特に三四歳以下では低下が著しい。しかし六〇歳以上では四五%から五五%に上昇している。

(3) 就職数に対する離職数の比率は、四〇年〇・二七、四八年〇・三二から五五年には〇・四九と大幅に悪化している。とりわけ六〇歳以上では既に四〇年に一・六五の離職超過であったが、五五年には三・四に拡大し極端な離職超過に陥っている。三五～五九歳では四八年の〇・五二から一・〇一に上昇しごく僅かながら離職超過に転じている。また「農業が主」から就職した者に対する離職後「農業が主」となった者の比率は、四八年の〇・四六から五五年には〇・九六に倍増している。特に男子は〇・五四から一・一四へ、うち世帯主は〇・五三から一・

三三へ、また六〇歳以上は〇・八七から二・八へ上昇し、多かれ少なかれ離職帰農超過⇨還流超過に転じている。

(4) 五五年の就職数を四〇年と対比すれば、北海道・四国では半分以下、東北・北陸・関東東山・九州でも三分の二（他の地域は両者の中間）に減少しているが、うち在宅就職は東北・九州・北陸では逆に二四～一〇%上回っており、他の地域では小幅な減少にとどまっている。従って在宅就職の占める割合は全地域でかなり上昇しているが、特に東北・北陸・九州では著しい（三六～四八%から六八～八二%へ）。

(5) 五五年の離職数は各地域とも四〇年、四八年と大差ないが、就職数が大幅に減少しているので離職・就職比率は全国的に著しく悪化している。特に中国・四国・九州など高年齢化が進んでいる地域では四〇年の〇・二五～〇・三〇から〇・五一～〇・六七へ約二倍に上昇している。それゆえ就職超過数が激減し、五五年には四〇年より五六～七三%も落ち込んでいる。近畿・東海でも六〇～六二%減少しており、それが在宅勤務者数の頭打ちないし伸び悩みの大きな要因となっている。

(6) 各地域とも四八年には「農業が主」から就職する者が著しく増加し、就職者に占める割合も北海道四九%、中国三九%、東北三三%をはじめ、他の地域も三〇%前後に達しているが、五五年には「農業が主」からの就職数は四八年の二分の一～四

分の一に激減しており、その構成比も東海では一一％、近畿でも一二％、他の地域も二〇％前後に低下している。他方、離職後「農業が主」となる者は、北海道と東北で五二年以降大幅に減少している外は、いずれの地域でもほぼ横ばいを維持している。それゆえ「農業が主」からの就職数に対する離職帰農数の比率は、各地域とも五五年には著しく上昇している。特に中国・近畿・東海・四国では四八年の〇・四一～〇・六六から五五年には一・一〇～一・四五％に急上昇し、軒並み還流超過に転じている（四〇年〇・三九～〇・五一）。しかし東北・北陸・関東東山および北海道では〇・五五～〇・八四％の水準にあり、就職超過数は激減したとはいえ依然として流出超過を続けている。

以上のように、東北・北陸・九州など主要農業地帯では、安定成長下の四八年以降も地域労働市場の拡大に支えられて在宅就職が高水準を保っていることは明らかである。しかしこれらの地域も就職超過数の激減は免れず、全国的に農外勤務者の増勢はかなり鈍化している。特に東海・近畿・中国・四国では離職帰農が農業就業者の就職を上回って還流超過に転じている。このような就業動向の変化が、雇用環境の悪化より、農家就業構造自体の変化にはるかに強く規定されていることはもはや多言を要しないであろう。

(三) 農家就業構造の変化と農業就業者減少経路の変化

高度成長期の農家就業動向の所産として、就職可能労働力が激減した反面、農外勤務者が著増しているうえその高年齢化が進んでいるので、離職・就職比率は年々悪化しており、特に男子では還流超過が定着している。そして職業異動による農業就業者の減少は微々たるものになり、やや誇張していえば農業就業者はほとんどもっぱら非労働力化や死亡により減少する段階に入っている。

第13表は「農業が主」（農業就業人口）の経路別純減少数および男女・年齢別就職・離職帰農者数の推移を示している。

(1) 「農業が主」の純減少数ⅡAは四五～四八年は三二万人前後に達していたが、四九～五三年は一六～二二万人に、さらに五四年には僅か七万人に減少し、五五年も一二万人にとどまっている。特に在宅離職と在宅就職の差Ⅱ在宅就職超過数は四七、八年には一三万人を超えていたが、五四年には僅か四千人、五五年も七千人に落ち込んでいる。在宅および離村・帰村を含む離職数と就職数の差Ⅱ就職超過数は四七、八年には平均一四万人に達し、「農業が主」純減少数ⅡAの四三％を占めていたが、五四、五年平均では僅か〇・八千人に縮小しており、Aの〇・九％を占めるにすぎない。つまり就職超過による「農業が主」Ⅱ農業就業人口の純減少数はほとんどネグリジブルになっ

第13表 「農業が主」の経路別純減少数および就職・離職帰農数の推移（全国）

（単位：千人）

「農業が主」の純減少要因			昭 45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55		
純 減 少 数 A			329.0	-	313.8	319.9	215.0	204.0	187.2	163.5	192.4	69.0	117.3		
離職転入—就職転出			7.0	-	0.6	+3.8	+6.6	+5.9	+8.8	+8.5	+5.9	+5.5	+ 4.4		
在宅離職—在宅就職			118.1	-	134.8	138.0	85.3	56.8	26.6	13.0	35.3	4.3	7.2		
自営兼業との就業異動			30.1	-	34.5	27.7	10.1	11.2	11.9	12.5	17.8	4.1	6.7		
農家新設—離農			48.0	-	29.3	29.7	17.1	14.9	13.2	13.8	14.7	13.3	12.4		
その他の転入—転出			+11.6	-	+23.0	+18.3	+18.1	+15.2	+11.5	+10.3	+ 7.1	+10.6	+ 9.8		
仕事に従となる，無業者化			76.9	-	1,014	110.9	94.2	108.8	127.8	115.9	108.5	35.4	73.2		
死 亡			60.6	-	36.2	35.6	33.5	33.6	28.5	27.3	29.0	28.0	31.9		
「農業が主」の就職・離職帰農	男女計	「農業が主」から就職	S	205.0	237.5	246.1	245.2	180.4	145.0	104.0	102.2	144.2	76.1	99.1	
		離職して「農業が主」に	R	79.7	96.1	111.1	111.8	101.8	94.3	86.7	97.6	124.8	80.2	95.2	
		差 引		125.3	141.4	135.0	133.4	78.6	50.7	17.3	4.6	19.4	- 4.1	3.9	
	男	計	「農業が主」から就職	S	112.1	129.3	139.9	125.8	95.3	77.3	56.7	57.1	81.6	43.5	56.4
			離職して「農業が主」に	R	48.2	60.0	70.5	67.5	58.4	58.8	58.2	64.3	82.4	55.1	63.7
			差 引		63.9	69.3	69.4	58.3	36.9	14.5	- 1.5	- 7.2	- 0.8	-11.6	- 7.3
		14歳	「農業が主」から就職	S	52.8	53.9	52.5	43.8	33.0	25.8	20.1	19.9	28.9	17.1	19.1
			離職して「農業が主」に	R	22.9	25.0	25.6	22.8	19.8	18.0	19.8	20.9	23.0	15.7	15.8
			差 引		29.9	28.9	26.9	21.0	13.2	7.8	0.3	- 1.0	5.9	1.4	3.3
		35歳	「農業が主」から就職	S	53.9	67.9	77.9	71.9	53.3	45.2	31.2	31.7	44.8	22.2	31.8
			離職して「農業が主」に	R	20.6	29.0	35.2	34.3	28.3	27.8	27.3	30.0	38.8	25.7	30.3
			差 引		33.3	38.9	42.7	37.6	25.0	17.4	3.9	1.7	6.0	3.5	1.5
		59歳	「農業が主」から就職	S	5.5	7.5	9.5	10.3	9.1	6.4	5.5	5.5	7.9	4.2	5.5
			離職して「農業が主」に	R	4.8	6.0	9.7	10.6	10.4	13.1	11.1	13.4	20.6	13.8	17.6
			差 引		0.7	1.5	- 0.2	- 0.3	- 1.3	- 6.7	- 5.6	- 7.9	-12.7	- 9.6	-12.1
	女子	「農業が主」から就職 離職して「農業が主に」	S	92.9	108.2	106.3	119.4	85.1	67.8	47.3	45.1	62.6	32.6	42.7	
			R	31.5	36.1	40.7	44.3	43.5	35.6	28.5	33.3	42.4	25.1	31.6	
			差 引		61.4	72.1	65.6	75.1	41.6	32.2	18.8	12.8	20.2	7.5	11.1

注. 『農家就業動向調査』により作成.

ているのである。また自営兼業Ⅰ「農業が主」の就業異動による純減少数は、四五～四八年には三万人前後であったが、五四年は四千人、五五年も七千人に縮小しており、Aに占める割合も四七、八年の平均一〇%から五四、五年には五・八%に低下している。なお農家新設と離農の差Ⅱ離農超過による純減少数は四七、八年の三万人から五四、五年には一・三万人に縮小しているが、Aに占める割合は一〇%から一三%に上昇している。

(2) 仕事に従となるかまたは無業者化したことによる純減少数は、四七～五三年はおおむね一〇～一二万人の間で推移していたが、五四年は僅か三・五万人に縮小し五五年も七万人にとどまっている。それにも拘わらずAに占める割合は四七年三二%、五〇年五三%、五二年七一%、五五年六二%と著しくウェイトを高めている。また死亡による純減少数は四七、八年の平均三・六万人から五四、五年には三・〇万人にやや減少しているが、Aに占める割合は一%から三二%に急上昇している。

以上のように、高度成長期には「農業が主」Ⅱ農業就業人口純減少の主要因をなしていた就職超過は、いまやネグリジブルになっているが、その反面で、仕事に従となるかまたは無業者化したことによる純減少数と、死亡による純減少数を加えると、「農業が主」の純減少数の実に九〇%（五四、五年平均）を占めるに至っている（四七、八年平均四五%）。農業就業者の高

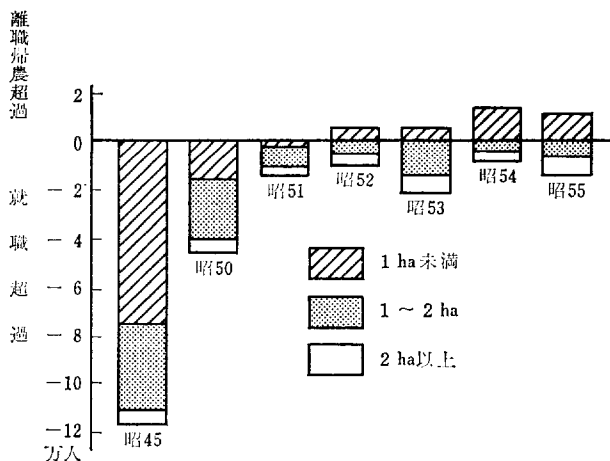
年齢化が著しく進展した当然の成り行きであるが、いまや農業就業人口はほとんどもっぱら非労働力化や死亡によって減少する段階に入った、といってもあながち過言ではないであろう。

(3) 男子「農業が主」からの就職数ⅡSは、四七年の一七万人をピークに急減し五一年以降はほぼ五万人台で推移しているが、離職後「農業が主」となった離職帰農数ⅡRは、四六～五五年を通じて六万人前後の水準で推移している。それゆえ四六七年にはSはRを七万人上回っていたが、五一年以降は逆にRがSを僅かながら上回る還流超過が続いている。

(4) 特に六〇歳以上は四七年にRがSを僅か〇・二千人上回って以来、還流超過が続いているが、その差は年々拡大しており、五四、五年にはRはSの三倍以上に達し各一〇千人、一二千人の還流超過となっている。三五～五九歳では、四六～四八年にはSがRを四万人前後上回る流出超過であったが、五一年以降はSが激減したため流出超過は僅か一・五～六千人に縮小している。三四歳以下も流出超過数は四五年の三万人から特に四八年以降急減しており、五一年には僅か〇・三千人に縮小し、さらに五二年には一千人の還流超過を記録したのち、数千人の流出超過が続いている。

(5) 女子は四六～四八年にはSがRの二・五～三倍に達し七万人前後の流出超過が続いていたが、四九年以降Sが急減し五

第2図 「農業が主」の就職・離職帰農による純増減数の推移（都府県）



注(1) 『農家就業動向調査』昭和55年版による。

(2) 離職帰農＝離職後「農業が主」となる。

四、五年には流出超過数が各八千人、一十千人に激減している。男子が五一年以降還流超過を続け、女子の流出超過数が激減している。男女合計の流出超過数はさらに激しく減少し五四年には四千人の還流超過を記録している。五五年は逆に四千人

の流出超過となっているが、農外勤務者の高年齢化の進展が避けられない以上、男女合計でも遠からず還流超過が定着することと確かであろう。

第二図は「農業が主」の就職・離職帰農による純増減数の推移を経営規模別に示したものである。

四五年には全体で一十二万人弱の純減に就職超過であったが、純減数は四九年以降激減し五二年は五千人、五五年は四千人にすぎない。特に五四年には逆に四千人の純増に離職帰農超過を記録している。一ヘクタール未満層は四五年には七・四万人の純減であったが、五一年には純減数は僅か二千人となり、さらに五二年以降は逆に純増に転じ、五四、五年には純増数が一万人を超えている。一・二ヘクタール層は四五年には四万人の純減であったが、五二年と五四、五年には六千人前後に縮小している。二ヘクタール以上層は四五・五五年を通じて数千人の純減を続けている。このような推移からみて、還流超過に純増が漸次一ヘクタール以上層にまで広がる方向にあることは確かであろう。

第14表は五五年の男子「農業が主」の就職と離職帰農の状況を地域別に示したものである。

(1) 就職者のうち「農業が主」から就職した者の割合は、一三地域中九地域が二一・三〇%の範囲内にあるが、太平洋ベル

第14表 男子の「農業が主」からの就職と離職帰農（昭和55年）

（単位：百人）

上 下	就職者	うち「農業が主」から就職した者								
	離職者	うち離職後「農業が主」となった者（離職帰農）								
	A	計 B	B A	B離職 B就職	34歳 以下	35歳 以上 C	世帯主 以外	世帯主 D	C+D 2B	C+D離職 C+D就職
全国	2,484 1,266	564 637	(22.7) (50.3)	- 1.13	191 157	372 479	231 195	332 441	(62.4) (72.2)	- 1.31
北海道	79 40	38 24	(48.1) (60.0)	- .63	14 10	25 13	17 10	21 13	(60.5) (54.2)	- .57
東北	445 211	107 82	(24.0) (38.9)	- .77	48 38	58 45	62 42	45 40	(48.1) (51.8)	- .83
北陸	176 80	36 35	(20.5) (43.8)	- .97	10 7	26 29	24 9	23 26	(68.1) (78.6)	- 1.12
北関東	221 84	53 35	(24.0) (41.7)	- .66	14 10	38 25	19 13	35 21	(68.9) (65.7)	- .63
南関東	190 80	19 35	(10.0) (43.8)	- 1.84	7 9	13 25	9 11	10 23	(60.5) (68.6)	- 2.09
東山	125 59	31 35	(24.8) (59.3)	- 1.13	8 5	23 31	9 6	22 29	(72.6) (85.7)	- 1.33
東海	220 93	31 45	(14.1) (48.4)	- 1.45	10 4	21 40	10 9	21 35	(67.7) (83.3)	- 1.79
近畿	206 93	30 48	(14.6) (51.6)	- 1.60	7 4	25 44	8 7	23 42	(80.0) (89.6)	- 1.79
山陰	72 41	18 19	(25.0) (46.3)	- 1.06	2 2	16 18	5 5	14 14	(83.3) (84.2)	- 1.07
山陽	138 117	37 78	(26.8) (66.7)	- 2.11	8 6	29 73	10 11	28 67	(77.0) (89.7)	- 2.46
四国	132 89	40 56	(30.3) (62.9)	- 1.40	15 11	25 44	17 14	24 41	(61.3) (75.9)	- 1.73
北九州	293 167	73 85	(24.9) (50.9)	- 1.16	30 30	44 57	32 32	41 52	(58.2) (64.1)	- 1.28
南九州	149 79	42 45	(28.2) (57.0)	- 1.07	17 17	26 28	19 18	23 27	(58.3) (61.1)	- 1.12

注. 『農家就業動向調査』昭和55年版により作成。

ト地帯の南関東・東海・近畿では一〇・一五%にすぎぬ反面、北海道では四八%に達している。他方、離職者のうち離職後「農業が主」となった者の割合は、農家人口の高年齢化が進んでいる山陽・四国・南九州では六七・五七%に達しているが、基幹男子が数多く農業に就業している東北・北関東・北陸・南関東では三九・四四%にとどまっている。

(2) 「農業が主」からの就職者数に対する、離職後「農業が主」となった離職者数の比率は、太平洋・瀬戸内ベルト地帯の南関東・東海・近畿・山陽では二・一一・一四五と大幅な還流超過になっているが、農業の経営規模が比較的大きく基幹男子の農業就業者が相対的に多い北海道・北関東・東北では〇・六三・〇・七七で、なおかなりの就職超過となっている（北陸は〇・九七）。

(3) 「農業が主」からの就職者Bのうち三五歳以上Cおよび世帯主Dの割合（ $(C+D)/B$ ）は、山陰・近畿・山陽では八三・七七%に達しているが、東北・北九州・南九州は四八・五八%にとどまり、三四歳以下および世帯主以外がなおかなりの割合を占めている。他方、離職者数のうち三五歳以上および世帯主の割合は、山陽・近畿・東山・山陰・東海では九〇・一八三%に達しているが、東北・北海道は五二・五四%にとどまっている。また三五歳以上および世帯主に限って、就職数に対す

る離職者数の比率をみれば、山陽・南関東・東海・近畿では二・五・一・八と離職者数ははるかに上回っているのに反して、北海道・北関東・東北では〇・五七・〇・八三で、なお就職がかなり上回っている。

以上の数字が如実にしめしているように、南関東・東海・近畿・山陽など兼業化が既に深く浸透し、他産業就業人口が農業就業人口より格段に多い地域では、基幹男子の圧倒的多数が既に農外で就業しているので、「農業が主」からの就職は少ないうえに中高年層に集中している反面、膨大な農外勤務者の高年齢化の進展に伴って離職後農業に就業する者がかなり多いため、還流超過が既に定着している。これに反して東北・北関東・北陸および北海道のように、経営規模が比較的大きく基幹男子が数多く農業に就業している主要農業地帯では、「農業が主」からの就職が相対的に多く、しかも三四歳以下またはあとつぎその他が半数前後を占めており、相対的に少ない離職者を上回ってなお流出超過が続いている。

このような農業就業者の就職と離職者の地域性が、高度成長期の農家就業動向の所産としての農家就業構造の相違に規定されていることは既に明らかであろう。しかし既述のように東北・北陸・九州など主要農業地帯では、四〇年代後半以降も農外勤務者が他のいかなる地域よりも大幅に増加しているが、今

後も基幹男子の農外就業が増加し続けられ、遅かれ早かれ現時点の近畿・東海・中国等の農家就業構造に近づくことは必定であり、それとともに男子の還流超過が定着する可能性が大きいであろう。他方、近畿・東海・中国・四国では既に五五年時点で、女子を含む離職婦農数が農業就業者の就職数を上回っているが、遅かれ早かれ女子に限っても還流超過が定着するであろうし、男子の還流超過はさらに著しくなるであろう。また六〇歳以上の還流超過が大幅に拡大することは勿論、五〇代あるいはそれ以下の年齢層も還流超過に転じる可能性が大きいであろう。同様にして一ヘクタール未満層だけでなく、一―二ヘクタール層へ、さらに二ヘクタール以上の農家群へ、還流超過が広がる可能性も否定しえぬであろう。

農業就業者の高年齢化は、(1)農業就業者自身の加齢、(2)比較的若い層の農外就業、(3)定年退職者等高齢者の帰農などにより、高年齢層の割合が益々増大するという形で進展しているが、少なくとも今後一〇年に関する限り、農業就業者の高年齢化＝農業就業構造の劣弱化がさらに進展することは避けられないであろう。それを減殺する動向として、(1)学卒者の農業就業、(2)若年層の離職婦農、(3)高齢農業就業者の非労働力化または死亡、(4)特に高齢農業者世帯等の離農などがあるが、極めて厳しい生産環境を直視する限り、(1)と(2)はほとんど期待しえないであろう。

う。既述のように、農業就業者の純減少要因として職業異動（就職超過による純減少）はほとんどネグリジブルになった現時点では、農業就業者の非労働力化および死亡が圧倒的な純減少要因となっているが、離農による減少もウエイトを増している。現実には五〇年以降、これらの要因により農業就業者は減少しているが、減少率が著しく鈍化しているだけでなく、六〇歳以上はかえって増加していることは既に確認したとおりである。このような状況では農業就業構造が今後もますます劣弱化することは必至であろう。

しかし農業就業者の高年齢化が特に進んでいる中国・九州をはじめ西日本では十数年後以降、東日本ではさらに遅れて、膨大な高齢農業者の非労働力化、農業離脱または死亡による減少数が急増し、雇用環境の如何に拘わらず農業就業者の減少が加速されるであろう。しかも西日本の過疎地帯を中心に後継者のいない高齢農業者世帯が著増しているので、そのような農家を中心に離農や世代交代が進めば、中核的農家がその耕地を集積して規模拡大が進展すると期待する向きが少なくなる。もとより農地賃借の拡大と上層農家への耕地の集積は時代の趨勢であり、多かれ少なかれ進展することは確かであるが、それに大きな期待を寄せるのは楽観的にすぎるであろう。

農業就業者の減少は必ずしも農家の減少に結びつかないだけ

でなく、農家が減少する場合にはしばしば多かれ少なかれ耕地も減少するのが一般的傾向である。とりわけ離農が集的に進展している過疎山村や都市化地域においては然りである。農業就業者の兼業化や高齢化に象徴される農業就業構造の劣弱化は、もともと農業の低収益性に根ざしているのであって、農業就業構造劣弱化の果てに生じた高齢農業就業者の農業離脱や死亡による就業人口の減少が、農家の減少→その耕地の中核農家への移動→農業構造の改善という形でストレートに結びつくほど、日本農業が恵まれた環境に置かれているわけではけつてない。農業離脱を早晩余儀なくされる高齢農業者世帯の土地条件は概して劣悪で収益性が著しく低いのが通例である。他に適当な就業の場のない高齢者だからこそ低収益を甘受して耕作していた零細な地片を、中核農家が地代を負担して寄せ集めれば好収益が期待される、とみるべき根拠は存在しないであろう。

スケールメリットを過大に評価して規模拡大によるコストダウンに大きな期待を寄せる向きも少なくない。だが、現実の日本農業のスケールメリットはけつて大きくなく、大経営が小経営を駆逐しようような隔絶的な生産性格差は形成されていない。しかも生産性格差の乏しさが規模拡大を困難ならしめ、逆に規模拡大の困難性が大幅なコストダウンと隔絶的な生産性格差の形成を阻むという悪循環に陥っているのが現実である。そ

のうえ構造的な生産過剰の下で農業の収益性は悪化の一途を辿っており、規模拡大と技術革新のインセンティブはむしろ減退している。それゆえこの悪循環を打破することは至難であり、したがってまたコストダウンも期待されるほど進まぬであろう。然りとすれば、農業就業構造劣弱化の果てに再生されるべき日本農業に、今後一〇年以内もそれ以後も、さほど大きな期待をもちえないといわねばならぬであろう。

だが、将来の予測や展望は、しかるべきデータに基づいてしかるべき方法でより厳密に行なわれるべきであろう。とはいえ、それは本稿の課題ではないし、予測や展望に先立つて確認すべきことが多々ある。極めて多くの紙面を費したにも拘わらず、ごく僅かなことしか明らかにしえなかった。残された多くの疑問はいずれ『農業センサス』、『農業調査』等の分析を通して多少とも明らかにしたい。

（本稿は特別研究「日本農業の構造と展開方向」の研究
成果の一部である）